## 2022年の国民経済・社会発展に関する統計公報 注1

2022年の国民経済	'仁云	発展に関	19 つ杭記
項目	単位	数量・金額	前年比(%)
1. 総合	ı	I	
国民経済 国内総生産(GDP) <sup>注 2</sup>	/str.—	1 210 207	2.0
	億元 第二	1,210,207	3.0
第1次産業	億元	88,345	4.1
<b>每</b> 2 % <del>在</del> **	/str.—	GDP 比 7.3%	2.0
第 2 次産業	億元	483,164	3.8
Mr. 0. 34- 77-344	/	GDP 比 39.9%	
第3次産業	(億元	638,698	2.3
COO 45 = 1 (-1) + 3 + 5 + 5		GDP 比 52.8%	
GDP 成長率に対する寄与度	10 45 1		
最終消費支出の寄与度	ポイント	1.0	
資本形成総額の寄与度	ポイント	1.5	
貨物・サービス純輸出の寄与度	ポイント	0.5	
1 人当たり国内総生産(GDP)	元	85,698	3.0
国民総所得(GNI) <sup>注 3</sup>	億元	1,197,215	2.8
総労働生産率 <sup>注 4</sup>	元/人	152,977	4.2
人口			
全国大陸総人口(年末)注5	万人	141,175	85 万人減
都市常住人口	万人	92,071	
		全国大陸総人口.	
		常住人口都市化	
農村常住人口	万人	49,104	1
MX(1.1 口 IT) / 口	/ //	全国大陸総人口	
田州	- I		1
男性	万人	72,206	
/ 14		全国大陸総人口.	1
女性	万人	68,969	
		全国大陸総人口.	比 48.9%
0~15歳 <sup>注6</sup>	万人	25,615	
		全国大陸総人口.	比 18.1%
16 ~ 59 歳 <sup>注 6</sup>	万人	87,556	
	, , , ,	全国大陸総人口.	
60 歳以上	万人	28,004	
00 MX-XX	/1//	全国大陸総人口.	
< 5 歩い L	- I		ii
65 歳以上	万人	20,978	
		全国大陸総人口.	比 14.9%
出生数	万人	956	
出生率	<b>‰</b>	6.77	
死亡者数	万人	1,041	
死亡率	‰	7.37	
自然増加率	‰	△ 0.60	
労働・雇用			
全国就業者数(年末)	万人	73,351	
都市部就業者数	万人	45,931	
H- 1- H-370/C H XX		業者数比 62.6%、	「 ∩1 ポイント減
都市部新規就業者数		1,206	1
+=	万人		10 ti 1 lb
都市部調査矢業率(年末)	<u>%</u>		0.40 ボイント増
全国農民工注7総人数	万人	29,562	1.1
出稼ぎ農民工	万人	17,190	0.1
地元農民工	万人	12,372	2.4
物価			
消費者物価指数(CPI)		全国 2.0・都	市 2.0・農村 2.0
食品・タバコ・酒		全国 2.4・都	市 2.6・農村 2.1
衣料品		全国 0.5・都	市 0.6・農村 0.3
居住注8		全国 0.7・都	市 0.5・農村 1.3
生活用品・サービス			市 1.2・農村 1.0
交通・通信			市 5.2・農村 5.0
			市 1.9・農村 1.7
教育・文化・娯楽			
医療・保健			市 0.6・農村 0.8
その他用品・サービス		全国 1.6・都	市 1.5・農村 2.0
生産者物価指数(PPI)			4.1
生産者購入価格指数			6.1
農産物生産者物価指数注9			0.4
・12月の70大中都市の新築分譲住宅	販売価格	で、前年同月比上	昇した都市は
16、横ばいの都市は1、下降した都			•
	昇した都	市は6、下降した	都市は 64
<ul><li>・中古住宅販売価格で、前年同月比上</li></ul>		,,,,,,,,	
外貨準備	倍ドル	21 277	1225 倍 ドル油
<b>外貨準備</b> 国家外貨準備高(年末)	億ドル	31,277	_
<b>外貨準備</b> 国家外貨準備高(年末) 人民元対ドル平均レート	億ドル 元	31,277 6.7261	_
外貨準備 国家外貨準備高(年末) 人民元対ドル平均レート 企業登記	元	6.7261	
外貨準備 国家外貨準備高 (年末) 人民元対ドル平均レート 企業登記 新規登記	元 万社	6.7261 2,908	_
外貨準備 国家外貨準備高(年末) 人民元対ドル平均レート 企業登記 新規登記 1日当たりの新規登記	元 万社 万社	6.7261 2,908 2.4	_
外貨準備 国家外貨準備高(年末) 人民元対ドル平均レート 企業登記 新規登記	元 万社	6.7261 2,908	1225 億ドル減 4.1%下降
外貨準備 国家外貨準備高(年末) 人民元対ドル平均レート 企業登記 新規登記 1日当たりの新規登記	元 万社 万社	6.7261 2,908 2.4	_

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
ハイテク製造業 <sup>注 10</sup> 付加価値			7.4
n		規模以上工業付	,
設備製造業 <sup>注 11</sup> 付加価値			5.6
		規模以上工業付	加価値比 31.8%
規模以上サービス業 <sup>注 12</sup>			
戦略的新興サービス業 注 13 営業収入			4.8
ハイテク産業投資 <sup>注 14</sup>			18.9
新エネルギー自動車	万台	700	90.5
太陽光電池	億 kW	3.4	46.8
EC 取引額 <sup>注 15</sup>	億元	438,299	3.5
オンライン小売額 <sup>注 16</sup>	億元	137,853	4.0
地域発展			
地域別 <sup>注 17</sup> 生產総額			
東部地区	億元	622,018	2.5
中部地区	億元	266,513	4.0
西部地区	億元	256,985	3.2
東北部地区	億元	57,946	1.3
京津冀地区	億元	100,293	2.0
長江経済ベルト地域	億元	559,766	3.0
長江デルタ地区	億元 億元	290,289	2.5
生態環境保護	は八	230,209	2.5
GDP 1 万元当たりエネルギー消費 最注 18			△ 0.1
クリーンエネルギー発電量	億 kWh	20 500	8.5
	尼 KVVII	29,599	ŏ.5
339都市中年間大気質が基準を満たした都市	%	62.8	
339 都市中年間大気質が基準を満た していない都市	%	37.2	
	, 3	20	^ 2.2
PM2.5 年平均濃度	$\mu$ g/m <sup>3</sup>	29	△ 3.3
国家が定める 3641 カ所の水質サン			
プリング			
水質優良(Ⅰ~Ⅲ類)	%	87.9	
水質優良(Ⅳ類)	%	9.7	
水質優良(V類)	%	1.7	
水質劣 V 類	%	0.7	
2. 農業			
農業			
食糧作付面積	万 ha	11,833	70 万 ha 增
籾米	万 ha	2,945	47 万 ha 減
小麦	万 ha	2,352	5 万 ha 減
トウモロコシ	万 ha	4,307	25 万 ha 減
大豆	万 ha	1,024	183 万 ha 増
綿花	万 ha	300	3 万 ha 減
搾油作物	万 ha	1,314	4万 ha 增
搾糖作物	万 ha	147	1万 ha 增
食糧生産量	万トン	68,653	0.5
		前年比 368 万ト	ン増
夏季	万トン	14,740	1.0
早稲	万トン	2,812	0.4
秋季	万トン	51,100	0.4
穀物生産量	万トン	63,324	0.1
粉米	万トン	20,849	△ 2.0
小麦	万トン	13,772	0.6
トウモロコシ	万トン	27,720	1.7
大豆	万トン	2,028	23.7
   綿花生産量	万トン	598	4.3
押化工序量	万トン	3,653	1.1
控制性物工性量	万トン	11,444	△ 0.1
茶葉生産量	万トン	335	5.7
畜産	73 1 2	333	5.7
肉類総生産量		9,227	3.8
	トトン		3.0
	万トン		16
豚肉	万トン	5,541	4.6 3.0
豚肉 牛肉	万トン 万トン	5,541 718	3.0
	万トン 万トン 万トン	5,541 718 525	3.0 2.0
豚肉 牛肉 羊肉 <u>鳥肉</u>	万トン 万トン 万トン 万トン	5,541 718 525 2,443	3.0 2.0 2.6
豚肉 牛肉 羊肉 <u>鳥肉</u> 卵生産量	万トン 万トン 万トン 万トン	5,541 718 525 2,443 3,456	3.0 2.0 2.6 1.4
豚肉 牛肉 羊肉 鳥肉 卵生産量 牛乳生産量	万トン 万トン 万トン 万トン	5,541 718 525 2,443 3,456 3,932	3.0 2.0 2.6 1.4 6.8
豚肉       牛肉       羊肉       鳥肉       卵生産量       牛乳生産量       豚飼育数(年末)	万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万	5,541 718 525 2,443 3,456 3,932 45,256	3.0 2.0 2.6 1.4 6.8 0.7
豚肉         牛肉         羊肉         鳥肉         卵生産量         牛乳生産量         豚飼育数(年末)         豚出荷数	万トン 万トン 万トン 万トン	5,541 718 525 2,443 3,456 3,932	3.0 2.0 2.6 1.4 6.8
豚肉     牛肉     羊肉     鳥肉  卵生産量     牛乳生産量     豚飼育数(年末)     豚出荷数     水産	万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万	5,541 718 525 2,443 3,456 3,932 45,256 69,995	3.0 2.0 2.6 1.4 6.8 0.7 4.3
豚肉         牛肉         羊肉         鳥肉         卵生産量         牛乳生産量         豚飼育数(年末)         豚出荷数         水産         水産物生産量	万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万	5,541 718 525 2,443 3,456 3,932 45,256 69,995	3.0 2.0 2.6 1.4 6.8 0.7 4.3
豚肉     牛肉     羊肉     _鳥肉     卵生産量     牛乳生産量     豚飼育数(年末)     豚出荷数     水産     水産物生産量     水産物養殖量	万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万	5,541 718 525 2,443 3,456 3,932 45,256 69,995 6,869 5,568	3.0 2.0 2.6 1.4 6.8 0.7 4.3 2.7 3.2
豚肉     牛肉     羊肉	万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万	5,541 718 525 2,443 3,456 3,932 45,256 69,995	3.0 2.0 2.6 1.4 6.8 0.7 4.3

項目	単位	数量・金額	前年比(%)	項目	単位	数量・金額	前年比(%)
木材生産量	万 m³	10,693	△ 7.7	発展の質・効果・利益			
灌漑				規模以上工業企業利益	億元	84,039	<sup>注 23</sup> △ 4.0
新規有効灌漑面積	万 ha	78 161		国の持株支配企業	億元 第二	23,792	3.0
新規高効率節水灌漑面積 3.工業・建設業	万 ha	101		株式制企業	(億元	61,611	△ 2.7
工業主任政策				外資系、香港・マカオ・台湾資本 系企業	億元	20,040	△ 9.5
全工業付加価値	億元	401,644	3.4	私営企業	億元	26,638	△ 7.2
規模以上工業付加価値	176.7 0	10.70.1	3.6	鉱業	億元	15,574	48.6
国の持株支配企業			3.3	製造業	億元	64,150	△ 13.4
株式制企業			4.8	電気・熱・ガス・水道業	億元	4,315	41.8
外資系、香港・マカオ・台湾資本			A 10	規模以上工業企業百元営業収入ごと	_	04.72	0.01 =#
系企業			△ 1.0	コスト	元	84.72	0.91 元増
私営企業			2.9	規模以上工業企業主業務収入利益率	%	6.09	0.64 ポイント減
鉱業			7.3	規模以上工業企業資産負債率(年末)	%	56.60	0.30 ポイント増
製造業			3.0	全国工業生産稼働率注24	%	75.60	
電力・熱・ガス・水道業			5.0	建設業			
農産物副産物食品加工業			0.7	全社会建設業付加価値	億元	83,383	5.5
紡績業			△ 2.7	全国建設業資質等級を持つ総請負・	億元	8,369	△ 1.2
化学原料・化学製品製造業			6.6	専門請負建設企業利益	/str —	2 022	0.4
非金属鉱物製品業			△ 1.5	国の持株支配企業	億元	3,922	8.4
鉄金属製錬・圧延加工業			1.2	4. サービス業		I	
一般設備製造業 専用設備製造業			△ 1.2 3.6	利益総額 業種別利益総額			
等用設備製造業 自動車製造業			6.3	無種別利益総額 卸売・小売業	<b>億元</b>	114.518	0.9
日 <u>男</u> 甲表垣耒 電気機械・器材製造業			11.9	型元・小元素 交通運輸・倉庫・郵政業	10元 億元	49,674	0.9 △ 0.8
电				大畑建制・启庫・野以来ホテル・外食産業	(最元) (最元)	17,855	△ 0.8 △ 2.3
設備製造			7.6	金融業	(息元) (意元)	96,811	∠ 2.5 5.6
電力・熱力業			5.1	不動産業	( ) ( ) ( ) ( )	73,821	△ 5.1
主要工業製品生産量注19				情報通信・ソフトウェア・ITサー		,	
綿糸	万トン	2,719.1	△ 5.4	ビス業	(億元	47,934	9.1
綿布	億 m	467.5	△ 6.9	リース・ビジネスサービス業	億元	39,153	3.4
化学繊維	万トン	6,697.8	△ 0.2	規模以上サービス業企業営業利益			2.7
砂糖	万トン	1,486.8	2.6	利益総額			8.5
紙巻きタバコ	億本	24,321.5	0.6	交通輸送			
カラーテレビ	万台	19,578.3	5.8	貨物輸送総量 <sup>注 25</sup>	億トン	506.1	△ 3.0
家庭用冷蔵庫	万台	8,664.4	△ 3.6	鉄道	億トン	49.3	4.5
ルームエアコン	万台	22,247.3	1.9	陸路	億トン	371.2	△ 5.5
1 次エネルギー生産総量 (標準炭換算)	億トン	46.6	9.2	水運 民用航空	億トン	85.5 607.6	3.8 △ 17.0
原炭	億トン	45.6	10.5	氏用航空 パイプライン	万トン 億トン	8.6	△ 17.0
原油	万トン	20,472.2	2.9		億小km	226,121.8	3.4
天然ガス	゙゚ゟ m³	2,201.1	6.0	鉄道	億小 km	35,906.5	8.2
発電量	億 kWh	88,487.1	3.7	陸路	億トン km	68,958.0	△ 1.2
火力発電 <sup>注 20</sup>	億 kWh	58,887.9	1.4	水運	億トン km	121,003.1	4.7
水力発電	億 kWh	13,522.0	1.0	民用航空	億トン km	254.1	△ 8.7
原子力発電	億 kWh	4,177.8	2.5	パイプライン	億トン km	5,621.8	3.7
風力発電	億 kWh	7,626.7	16.2	旅客輸送総量(延べ)	億人	55.9	△ 32.7
太陽光発電	億 kWh	4,272.7	31.2	鉄道	億人	16.7	△ 35.9
粗鋼	万トン	101,795.9	△ 1.7	陸路	億人	35.5	△ 30.3
鋼材注 21	万トン	134,033.5	0.3	水運	億人	1.2	△ 28.8
非鉄金属 10 種	万トン	6,793.6	4.9		億人	2.5	△ 42.9
精錬銅(電解銅) 原アルミ(電解アルミ)	万トン	1,106.3	5.5	旅客輸送回転量	億人 km	12,921.4	△ 34.6
原 アルミ (電解 アルミ) セメント	万トン 億トン	4,021.4 21.3	4.4 △ 10.5	鉄道 陸路	億人 km 億人 km	6,577.5 2,407.5	△ 31.3 △ 33.7
でグント 硫酸(100%換算)	万トン	9,504.6	1.3	水運	億人 km	2,407.3	△ 33.7 △ 31.7
苛性ソーダ(100%換算)	万トン	3,980.5	2.3	民用航空	億人 km	3,913.7	△ 40.1
エチレン	万トン	2,897.5	2.5	港湾貨物取扱量	億トン	157	0.9
化学肥料(100%換算)	万トン	5,573.3	0.5	対外貿易貨物取扱量	億トン	46	△ 1.9
発電ユニット(発電設備)	万 kW	18,376.1	15.0	港湾コンテナ取扱量	万 TEU	29,587	4.7
自動車	万台	2,718.0	3.5	全国民間自動車保有量	万台	31,903	5.8
新エネルギー車	万台	700.3	90.5			前年比 1752 万台	<sup></sup>
大・中型トラクター	万台	40.0	△ 2.8	三輪車・低速貨物車	万台	719	
集積回路	億個	3,241.9	△ 9.8	個人自動車保有量	万台	27,873	6.2
電話交換機	万回線	883.8	26.3			前年比 1627 万台	
携帯電話	万台	156,080.0	△ 6.1	民間乗用車保有量	万台	17,740	
小型コンピュータ設備	万台	43,418.2	△ 7.0	(m ) T m+		前年比 1003 万台	
	万台(組)	44.3	21.0	個人乗用車	万台	16,685	6.1
太陽光電池	万 kW	34,364.2	46.8	和庙、客信	-	前年比 954 万台	<b></b>
充電スタンド	万台	191.5	80.3	郵便・通信 郵便業務公長注 26	<i>j</i> ±.—	14317	
発電設備 全国発電設備容量 <sup>注 22</sup> (年末)	E MM	256 405	7.0	郵便業務総量注26	億元 6世	14,317	4.5
全国光电影佩谷里 <sup>在 22</sup> (牛木) 火力発電	万 kW 万 kW	256,405 133,239	7.8 2.7	郵便書信業務量 郵便小包業務量	億件 億件	9.4	
ハハエ甲	// K//		1	郵便小型業務里 郵便速達業務量	181 <del>1</del> 億件	1,105.8	
	고 WW	<b>∆1350</b> l					
水力発電	万 kW 万 kW	41,350 5,553	5.8 4.3				
水力発電 原子力発電	万 kW	5,553	4.3	速達業務収入	億元	10,567	21.3
水力発電							21

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
4G 基地局	万力所	603	
5G 基地局	万カ所	231	
全国電話加入者総数(年末)	万戸	186,286	
携帯電話加入者	万戸	168,344	
携帯電話普及率	台/百人	119.2	
	0/0/	119.2	
固定インターネットブロードバンド 接続利用者 <sup>注 29</sup>	万戸	58,965	5386 万戸増
100Mbps 以上のブロードバンド接 続利用者数 <sup>注 30</sup>	万戸	55,380	5513 万戸増
セルラー IoT エンドユーザー <sup>注 31</sup>	億戸	18.45	4.47 億戸増
移動インターネット接続量	億 GB	2.618	18.1
インターネット利用者数	億人	10.67	
	尽八	10.07	
携帯電話インターネット利用者	億人	10.65	
数注 32			
インターネット普及率	%	75.6	
農村部インターネット普及率	%	61.9	
ソフトウェア・IT サービス業・ソフ			
トウェア <sup>注 33</sup> 業務収入	億元	108,126	11.2
5. 国内取引			
	T		
市場販売			
社会消費品小売総額	億元	439,733	△ 0.2
都市消費品小売額	億元	380,448	△ 0.3
農村消費品小売額	億元	59,285	± 0
		· '	
商品小売額	億元	395,792	0.5
外食産業収入額	(億元	43,941	△ 6.3
基準額以上企業商品小売額の穀類・			0.7
食油・食品類			8.7
飲料 タバコ・酒類			5.3
衣料品・靴・帽子・メリヤス・織			2.3
が対			△ 6.5
			^ 45
化粧品類			△ 4.5
金・宝飾類			△ 1.1
日用品類			△ 0.7
家電・AV 器材類			△ 3.9
漢方・西洋薬品類			12.4
文化・事務用品類			4.4
家具類			△ 7.5
通信器材類			△ 3.4
建築・装飾材料類			△ 6.2
石油・製品類			9.7
自動車類			0.7
実物商品オンライン小売額	億元	119,642	6.2
社会	会消費品小	売総額比 27.2%、	2.7 ポイント増
6. 固定資産投資			
固定資産投資			
全社会固定資産投資	億元	579,556	4.0
		· '	4.9
固定資産投資(農家含まず)	億元	572,138	5.1
	億元	· '	
固定資産投資(農家含まず)	億元	· '	5.1
固定資産投資(農家含まず) 地区別 <sup>注17</sup> 固定資産投資(農家含まず) 東部地区	億元	· '	5.1 3.6
_ 固定資産投資(農家含まず) 地区別 <sup>注17</sup> 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区	億元	· '	5.1 3.6 8.9
_ 固定資産投資(農家含まず) 地区別 <sup>注17</sup> 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区	億元	· '	5.1 3.6 8.9 4.7
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区	億元	· '	5.1 3.6 8.9 4.7
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず)	億元	572,138	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区	億元	· '	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず)	億元	572,138	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2
固定資産投資(農家含まず)   地区別注17 固定資産投資(農家含まず)   東部地区   中部地区   西部地区   東北部地区   産業別固定資産投資(農家含まず)   第1次産業   第2次産業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 第3次産業	億元	572,138 14,293	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず)	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず)	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 鉱業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 鉱業 製造業 電気・熱・ガス・水道業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 鉱業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 鉱業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 卸売・小売業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 動造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第2次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 鉱業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外食産業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 戦造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外食産業 情報通信・ソフトウェア・ITサー	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 鉱業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 却売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外食産業 情報協会・ソフトウェア・ITサービス業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5
固定資産投資(農家含まず)   地区別注17 固定資産投資(農家含まず)   東部地区   中部地区   東北部地区   東北部地区   産業別固定資産投資(農家含まず)   第1次産業   第2次産業   第3次産業   業種別固定資産投資(農家含まず)   農林畜産水産業   鉱業   製造業   電気・熱・ガス・水道業   建設業   即売・判売業   交通運輸・倉庫・郵政業   ホテル・外食産業   情報通信・ソフトウェア・ITサー	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第3次産業 業種別固定産資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 鉱業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 中売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外食産業 情報過年・ソフトウェア・ITサービス業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5 21.8
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第3次産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外会産業 情報通信・ソフトウェア・ITサービス業 金融業 不動産業 <sup>234</sup>	億元	572,138 14,293 184,004	5.1  3.6 8.9 4.7 1.2  0.2 10.3 3.0  5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5 21.8 10.5 △ 8.4
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 産業別固定産業 第 3 次産業 業種別固産産水産業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外・サービス業 金融業 不動産業 不動産業 34 リース・ビジネスサービス業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1  3.6 8.9 4.7 1.2  0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5 21.8 10.5 △ 8.4
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産産業 第3次産産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・連転・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外食産業 情報通信・ソフトウェア・ITサービス業 金融業 不動産業 不動産業 イリース・ビジネスサービス業 科学研究・技術サービス業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1  3.6 8.9 4.7 1.2  0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5 21.8 10.5 △ 8.4 14.5 21.0
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 産業別固定産業 第 3 次産業 業種別固産産水産業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外・サービス業 金融業 不動産業 不動産業 34 リース・ビジネスサービス業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1  3.6 8.9 4.7 1.2  0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5 21.8 10.5 △ 8.4 14.5 21.0
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産産業 第3次産産業 業種別固定資産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・連転・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業 ホテル・外食産業 情報通信・ソフトウェア・ITサービス業 金融業 不動産業 不動産業 イリース・ビジネスサービス業 科学研究・技術サービス業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1  3.6  8.9  4.7  1.2  0.2  10.3  3.0  5.1  4.2  4.5  9.1  19.3  2.0  5.3  9.1  7.5  21.8  10.5  △ 8.4  14.5  21.0  10.3
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 東北部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産産業 第3次産産業 業種別固産産水産業 銀造業 電気・熱・ガス・水道業 建設業 即売・連輸・倉庫・郵政業 ホテル・病・会産業 「新知通信・ソフトウェア・ITサービス業 金融業 不動産業 イ動産業 イリース、大ビジネスサービス業 科学研究・技術サービス業 水利・環境・公共施設管理業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1  3.6 8.9 4.7 1.2  0.2 10.3 3.0  5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5 21.8 10.5 △ 8.4
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 産業別固定産業 第3次産業 業種別固定産業 第3次産業 業種別固定産産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 動造業 電気・熱・ガス・水道業 建忠業・小売業 交通運・熱・食庫・郵政業 ホテル・外食産業 情報通業・小売業 交通運・シスサービス業 金融業 不助産、ビジネスサービス業 科学研究・技術サービス業 水利・環境・公共施設管理業 住民サービス・修理・その他サービス業	億元	572,138 14,293 184,004	5.1 3.6 8.9 4.7 1.2 0.2 10.3 3.0 5.1 4.2 4.5 9.1 19.3 2.0 5.3 9.1 7.5 21.8 10.5 △ 8.4 14.5 21.0 10.3
固定資産投資(農家含まず) 地区別注17 固定資産投資(農家含まず) 東部地区 中部地区 西部地区 産業別固定資産投資(農家含まず) 第1次産業 第3次産業 業種別固定産産投資(農家含まず) 農林畜産水産業 鉱業 製造業 電気・熱・ガス・水道業 建忠業・小売業 交通運・・小売業 交通運・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	億元	572,138 14,293 184,004	5.1  3.6  8.9  4.7  1.2  0.2  10.3  3.0  5.1  4.2  4.5  9.1  19.3  2.0  5.3  9.1  7.5  21.8  10.5  △ 8.4  14.5  21.0  10.3

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
文化・体育・娯楽業			3.5
公共管理・社会保障・社会組織			42.1
民間固定資産投資注35	億元	310,145	0.9
基礎インフラ投資注36			9.4
社会領域投資注37	4/1-1		10.9
固定資産投資による新規主要生産・運営		25.020	
新規 22 万ボルト以上変電設備	万 kva km	25,839	
新設鉄道営業開始距離高速鉄道	km	4,100 2,082	
同述歌組 増・新設鉄道複線営業開始距離	km	2,082	
電化鉄道営業開始距離	km	3,452	
新設・改修道路距離	km	8,771	
港湾1万トン以上埠頭バース新規取		0,771	
おおり 一般能力	万トン	25,561	
新規民用運輸空港	力所	6	
新規光ファイバー延長距離	万 km	477	
不動産開発・販売	75		
不動産開発投資	億元	132,895	△ 10.0
住宅投資	億元	100,646	
オフィスビル投資	億元	5,291	△ 11.4
商業営業用建物投資	億元	10,647	△ 14.4
商業用不動産販売面積 (年末)	万 m²	56,366	
商業用住宅販売面積	万 m²	26,947	4186 万㎡増
全国都市バラック地区			
住宅改造着工	万棟	134	
住宅改造基本竣工	万棟	181	
全国保障性賃貸住宅施工・増設件数	万戸	265	
全国新規改修老朽小区	万力所	5.25	
改修住居数	万戸	876	
建物施工面積	万 m²	904,999	△ 7.2
住宅	万 m²	639,696	△ 7.3
建物新着工面積	万 m²	120,587	△ 39.4
住宅	万 m²	88,135	△ 39.8
建物竣工面積	万 m²	86,222	△ 15.0
住宅	万 m²	62,539	△ 14.3
分譲建物販売面積	万 m²	135,837	△ 24.3
住宅	万 m²	114,631	△ 26.8
当年の調達額	億元 毎二	148,979	△ 25.9
国内融資 個人住宅ローン	億元 億元	17,388 23,815	△ 25.4 △ 26.5
7. 対外経済	18.75	23,613	△ 20.5
貨物貿易			
貨物輸出入総額	億元	420,678	7.7
貨物輸出額	億元	239,654	10.5
一般貿易	億元	152,468	15.4
加工貿易	億元	53,952	1.1
電気製品	億元	136,973	7.0
ハイテク製品	億元	63,391	0.3
貨物輸入額	億元	101024	
一般貿易		181,024	4.3
	億元	181,024	
加工貿易	億元	115,624 30,574	6.7 △ 3.2
電気製品	億元 億元	115,624 30,574 69,661	6.7 △ 3.2 △ 5.4
電気製品 ハイテク製品	億元 億元 億元	115,624 30,574 69,661 50,864	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0
電気製品	億元 億元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入)	億元 億元 億元 億元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比1兆5330	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 ) 億元増
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額	億元 億元 億元 億元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 5330	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 ○ 億元増
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額	億元 億元 億元 億元 億元 億元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比1兆533( 138,339 78,877	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 0 億元増 19.4 20.0
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額	億元 億億 億億 億億 億億 億億 億億 億億 億億 00 00 00 00 00	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 0 億元増 19.4 20.0 18.7
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出-輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39	億元 億元 億元 億元 億元 億元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比1兆533( 138,339 78,877	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 0 億元増 19.4 20.0 18.7
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額	億元 億億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億 億	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比1兆533( 138,339 78,877 59,461 129,499	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 0 億元増 19.4 20.0 18.7 7.5
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出-輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39	億元 億億億 億億 億億 億億 億億 億億 億億	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 )億元増 19.4 20.0 18.7 7.5
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出-輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39 主要輸出品目 鉄鋼製品	億元元億億元元元元元 億億億億億 万ト元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 )億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品	億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億万億億億万億	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 )億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品	億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億億万億億億元元元元元元元元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 )億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品	億億億億億億億億億億万億億億万円 ・ では、	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 ○ 億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」 <sup>注38</sup> 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額 <sup>注39</sup> 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品	億億億億億億億億億万億 億億億億万億 万億億万億	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 ② 億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 24.4
電気製品 ハイテク製品 貿易収支 (輸出一輸入)  「一帯一路」 <sup>注 38</sup> 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額 <sup>注 39</sup> 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品 家具・その部品	億億億億 億億億億 万億億万億億 万元元元 元元元元 レ元元元足元元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844 4,639	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 ② 億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 24.4 △ 2.5
電気製品 ハイテク製品 貿易収支(輸出ー輸入) 「一帯一路」 <sup>注38</sup> 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額 <sup>注39</sup> 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品	億億億億 億億億億 万億億万億億万元元元元 元元元元 ン元元元元と元元元ン	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844 4,639 297	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 ② 億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 24.4 △ 2.5 22.2
電気製品 ハイテク製品 貿易収支 (輸出一輸入)  「一帯一路」 <sup>注 38</sup> 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額 <sup>注 39</sup> 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品 家具・その部品	億億億億 億億億億 万億億万億億 万元元元 元元元元 レ元元元足元元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844 4,639	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 ② 億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 24.4 △ 2.5 22.2 32.6
電気製品 ハイテク製品 貿易収支 (輸出ー輸入)  「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品 家具・その部品 バッグ・その他かばん	億億億億 億億億億 万億億万億億万億 元元元元 元元元元 ト元元元足元元ン元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 5336 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844 4,639 297 2,378 3,229	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 )億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 6.4 △ 2.5 22.2 32.6 9.1
電気製品 ハイテク製品 貿易収支 (輸出ー輸入)  「一帯一路」 <sup>注 38</sup> 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額 <sup>注 39</sup> 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品 家具・その部品 バッグ・その他かばん 玩具 プラスチック製品	億億億億 億億億億 万億億万億億万億億 元元元元 元元元元 ン元元元足元元ン元元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844 4,639 297 2,378	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 )億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 24.4 △ 2.5 22.2 32.6 9.1 12.7
電気製品 ハイテク製品 貿易収支 (輸出一輸入)  「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品 家具・その部品 バッグ・その他かばん 玩具	億億億億 億億億億 万億億万億億万 元元元元 元元元元 ン元元元足元元ン元元元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 5330 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844 4,639 297 2,378 3,229 7,188	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 ) 億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 24.4 △ 2.5 22.2 32.6 9.1 12.7 △ 12.0
電気製品 ハイテク製品 貿易収支 (輸出ー輸入)  「一帯一路」 <sup>注 38</sup> 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額 <sup>注 39</sup> 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品 家具・その部品 バッグ・その他かばん 玩具 プラスチック製品	億億億億 億億億億 万億億万億億億 元元元元 元元元元 ン元元元足元元ン元元元個	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844 4,639 297 2,378 3,229 7,188 2,734	6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 24.4 △ 2.5 22.2 32.6 9.1 12.7 △ 12.0 3.5
電気製品 ハイテク製品 貿易収支 (輸出一輸入)  「一帯一路」注38 沿線国家輸出入総額 輸出額 輸入額 RCEP 加盟国輸出入総額注39 主要輸出品目 鉄鋼製品 紡織糸・織物・製品 衣料・その他付属品 靴製品 家具・その部品 バッグ・その他かばん 玩具 プラスチック製品 集積回路	億億億億 億億億億 万億億万億億万億億億 元元元元 元元元元 レ元元元足元元ン元元元個元	115,624 30,574 69,661 50,864 58,630 前年比 1 兆 533( 138,339 78,877 59,461 129,499 6,732 6,427 9,836 11,713 929,318 3,844 4,639 297 2,378 3,229 7,188 2,734 10,254	4.3 6.7 △ 3.2 △ 5.4 △ 6.0 35.4 )億元増 19.4 20.0 18.7 7.5 0.9 22.3 4.9 6.7 6.6 24.4 △ 2.5 22.2 32.6 9.1 12.7 △ 12.0 3.5 4.7 4.7 4.7 4.7 4.7 4.7 4.7 4.7 4.7 4.7

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
コンテナ	万個	321	△ 33.7
4///	億元	967	△ 36.1
液晶パネル	万個	164,560	-
校館ハイル	億元	1,807	-
白動声(声ムな会な)	万台	332	56.8
自動車(車台を含む)	億元	4,054	82.2
主要輸入品目	万トン	9,108	△ 5.6
大豆		4,085	
	<b>億元</b>		18.1
食用植物油	万トン	648	△ 37.6
	億元	606	△ 14.1
鉄鉱砂・その選鉱	万トン	110,686	△ 1.5
	億元	8,498	△ 27.9
石炭・褐炭	万トン	29,320	△ 9.2
	億元	2,855	22.2
原油	万トン	50,828	△ 0.9
	億元	24,350	45.9
石油製品	万トン	2,645	△ 2.5
	億元	1,309	21.2
天然ガス	万トン	10,925	△ 9.9
	<b>億元</b>	4,683	30.3
初級形状のプラスチック	万トン	3,058	△ 10.0
	(億元)	3,734	△ 5.5
パルプ	万トン	2,916	△ 1.8
	億元	1,492	15.1
鋼材	万トン	1,057	△ 25.9
	<b>億元</b>	1,136	△ 6.1
未鍛造の銅・銅材	万トン	587	6.2
	億元	3,610	6.5
集積回路	億個	5,384	△ 15.3
	億元	27,663	△ 0.9
自動車(車台を含む)	万台	88	△ 6.5
	億元	3,529	1.2
主要国・地域別貨物輸出額			
米国	億元	38,706	
		全輸出額比 16.2	
EU	億元	37,434	
4.5544	, <u>-</u>	全輸出額比 15.6	
ASEAN	億元	37,907	
	, <u>-</u>	全輸出額比 15.8	
香港	億元	19,883	
	, <del></del>	全輸出額比 8.3%	
日本	億元	11,537	
***	, <del></del> -	全輸出額比 4.8%	
韓国	億元	10,843	
		全輸出額比 4.5%	
インド	億元	7,896	
	, <del></del>	全輸出額比 3.3%	
台湾	億元	5,423	
	/riv —	全輸出額比 2.3%	
ロシア	億元	5,123	
→* = ~\$.u	/riv —	全輸出額比 2.1%	
ブラジル	億元	4,128	
<b>キ</b> フフリカ		△龄山姑は130	n
南アフリカ	/± —	全輸出額比 1.7%	
	億元	1,615	18.6
	億元		18.6
主要国・地域別貨物輸入額		1,615  全輸出額比 0.7%	18.6
	億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247	18.6
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN	億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1	18.6
主要国・地域別貨物輸入額		1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1 19,034	18.6 6.8 % △ 4.9
主要国・地域別貨物輸入額 ASEAN EU	億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1 19,034 全輸入額比 10.5	18.6 6.8 % △ 4.9
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN	億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1 19,034 全輸入額比 10.5 15,840	18.6 6.8 % △ 4.9 % △ 1.8
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾	億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1 19,034 全輸入額比 10.5 15,840 全輸入額比 8.8%	18.6 6.8 % △ 4.9 % △ 1.8
主要国・地域別貨物輸入額 ASEAN EU	億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1 19,034 全輸入額比 10.5 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278	18.6 6.8 %
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国	億元 億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1 19,034 全輸入額比 10.5 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3%	18.6 6.8 %
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾	億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1' 19,034 全輸入額比 10.5' 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 12,295	18.6 6.8 % △ 4.9 % △ 1.8 6 △ 3.7 6 △ 7.5
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国 日本	億元 億元 億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1' 19,034 全輸入額比 10.5' 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 12,295 全輸入額比 6.8%	18.6 6.8 % △ 4.9 % △ 1.8 6 △ 3.7 6 △ 7.5
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国	億元 億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1 19,034 全輸入額比 10.5 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 12,295 全輸入額比 6.8% 11,834	18.6 6.8 % △4.9 % △1.8 6 △3.7 6 △7.5 6 1.9
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国 日本 米国	億元 億元 億元 億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1' 19,034 全輸入額比 10.5 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 12,295 全輸入額比 6.8% 11,834 全輸入額比 6.5%	18.6 6.8 % △4.9 % △1.8 6 △3.7 6 △7.5 6 1.9
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国 日本	億元 億元 億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1 19,034 全輸入額比 10.5 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 全輸入額比 7.3% 12,295 全輸入額比 6.8% 11,834 全輸入額比 6.5% 7,638	18.6 6.8 % △4.9 % △1.8 6. △3.7 6. △7.5 6. 1.9 6. 48.6
主要国・地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国 日本 米国	億元 億元 億元 億元 億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1' 19,034 全輸入額比 10.5' 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 12,295 全輸入額比 6.8% 11,834 全輸入額比 6.5% 7,638 全輸入額比 4.2%	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$
主要国·地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国 日本 米国	億元 億元 億元 億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1' 19,034 全輸入額比 10.5' 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 12,295 全輸入額比 6.8% 4之輸入額比 6.5% 7,638 全輸入額比 4.2% 7,294	18.6 6.8 % △ 4.9 % △ 1.8 6 △ 3.7 6 △ 7.5 6 1.9 6 48.6 6 2.6
主要国・地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国 日本 米国 ロシア ブラジル	億元 億元 億元 元 元 元 元 元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1' 19,034 全輸入額比 10.5' 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 全輸入額比 6.8% 11,834 全輸入額比 6.5% 7,638 全輸入額比 4.2% 7,294 全輸入額比 4.2%	18.6 6.8 % △ 4.9 % △ 1.8 6 △ 3.7 6 △ 7.5 6 1.9 6 48.6 6 2.6
主要国・地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国 日本 米国	億元 億元 億元 億元 億元 億元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1' 19,034 全輸入額比 10.5' 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 全輸入額比 6.8% 11,834 全輸入額比 6.5% 7,638 全輸入額比 4.2% 7,294 全輸入額比 4.2% 2,173	18.6 6.8 6.8 6.4.9 6. △ 1.8 6. △ 3.7 6. △ 7.5 6. 1.9 6. 48.6 6. 2.6 6. 2.0
主要国・地域別貨物輸入額 ASEAN EU 台湾 韓国 日本 米国 ロシア ブラジル	億元 億元 億元 元 元 元 元 元	1,615 全輸出額比 0.7% 27,247 全輸入額比 15.1' 19,034 全輸入額比 10.5' 15,840 全輸入額比 8.8% 13,278 全輸入額比 7.3% 全輸入額比 6.8% 11,834 全輸入額比 6.5% 7,638 全輸入額比 4.2% 7,294 全輸入額比 4.2%	18.6 6.8 6.8 6.4.9 6. △ 4.9 6. △ 3.7 6. △ 7.5 6. 1.9 6. 48.6 6. 2.6 6. 2.0

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
香港	億元	527	
サービス貿易		全輸入額比 0.3%	Ď
サービス輸出入総額	億元	59,802	12.9
サービス輸出額	億元	28,522	12.1
サービス輸入額	億元	31,279	13.5
サービス貿易収支(輸出-輸入)	億元	△ 2,757	
外資導入(非金融分野)			
外資直接投資契約件数 <sup>注 40</sup>	件	38,497	△ 19.2
業種別外資直接投資契約件数	/ <del>/-</del>	420	A 145
農林畜産水産業 製造業	件件	420 3,570	△ 14.5 △ 19.9
表担果   電気・熱・ガス・水道業	件	523	12.5
交通運輸・倉庫・郵政業	件	602	△ 13.1
情報通信・ソフトウェア・IT サー	件	3,059	△ 24.5
ビス業		3,039	
卸売・小売業	件	10,894	△ 18.6
不動産業	件件	581 7,473	△ 48.4 △ 19.6
住民サービス・修理・その他サー		7,473	
ビス業	件	411	△ 21.3
从姿方位机态中气焰	億元	12,327	6.3
外資直接投資実行額	億ドル	1,891	8.0
業種別外資直接投資実行額	/÷- —		
ハイテク製造業	億元 億ドル	4,449 683	28.3
農林畜産水産業	便トル 億元	80	30.9 44.6
製造業	億元 億元	3,237	46.1
電気・熱・ガス・水道業	億元	276	10.8
交通運輸・倉庫・郵政業	億元	347	△ 1.1
情報通信・ソフトウェア・IT サー	億元	1,548	15.1
ビス業		, ·	
卸売・小売業	億元 6年	961 914	△ 12.5 △ 41.8
不動産業   リース・ビジネスサービス業	億元 億元	2,148	△ 41.8 △ 2.1
住民サービス・修理・その他サー		,	
ビス業	億元	19	△ 38.6
「一帯一路」沿線国家 外資直接投資	件	4,519	△ 15.3
契約件数	億元	891	17.2
外資直接投資実行額	億ドル	137	18.6
対外直接投資 (非金融分野)			
   対外直接投資額	億元	7,859	7.2
業種別対外直接投資額	億ドル	1,168.5	2.8
未僅別別外巨按投頁與   農林畜産水産業	億ドル	8.3	△ 26.5
鉱業	億ドル	50.1	0.6
製造業	億ドル	216.0	17.4
電気・熱・ガス・水道業	億ドル	35.2	△ 28.0
建設業	億ドル	64.0	14.9
卸売・小売業 交通運輸・倉庫・郵政業	億ドル	211.0	19.5
大畑連輔・启庫・郵政業 情報通信・ソフトウェア・ITサー	億ドル	45.6	△ 10.6
情報通信・グラトウェア・II リー	億ドル	54.9	△ 27.1
不動産業	億ドル	24.2	△ 2.8
リース・ビジネスサービス業	億ドル	387.6	5.8
「一帯一路」沿線国家対外直接投資額	億ドル	210	3.3
対外請負工事売上額	億元 億ドル	10,425 1,550	4.3 ± 0
   「一帯一路 沿線国家対外請負工事		·	
売上額	億ドル	849	△ 5.3
		対外請負工事売.	上額比 54.8%
対外労務協力派遣した各種労務人員	万人	26	
8. 財政・金融 金融市場			
<del>金融巾場</del>   全国一般公共予算収入	億元	203,703	0.6
税収入	億元	166,614	△ 3.5
全国一般公共予算支出	億元	260,609	6.1
減税・料金引き下げおよび租税還付			
や租税・料金納付の猶予による新規	兆元	4.2 以上	
還元総額   土地吹仕入機は私の中類的漂二類	4r=	246 14 1	
未控除仕入増値税の実質的還元額 新規減税・料金引き下げ額	兆元 兆元	2.46 以上	
和税減税・料金列さ下げ額 租税・料金納付の猶予措置をとっ			
た実質額	億元	7,500 以上	
広義の通貨供給量 (M2) (年末)	兆元	266.4	11.8
狭義の通貨供給量 (M1) (年末)	兆元	67.2	3.7

社会融資規模増加分2 41 (4 年末)				
#全能関規模協加分4 1 社会融資規模疾高2 42 (年末)	項目	単位	数量・金額	前年比(%)
#全船通規機院高半位(年末)	市場現金流通量(M0)(年末)	兆元	10.5	15.3
対実体経済人民元度付持高	社会融資規模増加分注41	兆元	32.0	0.7 兆元増
全金融機関総預金視高	社会融資規模残高 <sup>注 42</sup> (年末)	兆元	344.2	9.6
内央に総預金残高   北元   258.5   26.3 兆元増   258.5   26.3 兆元増   258.5   121.2   17.3   17.4   121.2   17.3   17.4   121.2   17.3   17.4   121.2   17.3   17.4   121.2   17.3   17.4   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   17.9   6.8   17.7   10.4   10.5	対実体経済人民元貸付残高	兆元	212.4	10.9
内央に総預金残高   北元   258.5   26.3 兆元増   258.5   26.3 兆元増   258.5   121.2   17.3   17.4   121.2   17.3   17.4   121.2   17.3   17.4   121.2   17.3   17.4   121.2   17.3   17.4   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   120.3   17.4   17.5   17.9   6.8   17.7   10.4   10.5	全金融機関総預金残高(年末)	兆元	264.4	10.8
大良元総預金残高   兆元   258.5   26.3 兆元増   121.2   17.3   17.4   17.5   121.2   17.3   17.4   17.5   121.2   17.3   17.4   17.5   17	王亚(M/MM)/(亚/MH) (1717)	7676	1	I .
国内居住者預金残高	人民元総預全残高			
人民元報金残高   兆元   77.9   6.8   6.8   6.8   77.9   6.8   6.8   6.8   6.8   6.8   77.9   6.8   6.				
国内非金融機関預金残高 (平末) 北元 219.1 10.4 21.3 北元地 10.4 10.4 10.6 北元地 10.6 北元				
全金融機関総資付残高 (年末)				
新年比 20.6 兆元増   21.3 兆元増   21.4				
人民元総貸付残高   兆元   214.0   21.3 兆元増   21.0   7.7   14.28   10.6   7.7   14.28   10.6   7.7   14.28   10.6   7.7   14.28   10.6   7.7   14.28   10.6   7.7   14.28   10.6   7.7   14.28   10.6   7.7   14.28   10.6   7.7   14.28   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   12.8   10.6   7.7   10.8   10	全金融機関総貸付残高(年末)	兆元	1	I .
国内短期貸付残高   兆元   1428   10.6			前年比 20.6 兆元	増
国内中長期貸付残高 人民元金融包摂融資注 43 残高 ※元 32.1 5.6 兆元増 全金融機関人民元消費ローン貸付残高 (年末) 8元 9.3 90億元減 個人中長期消費ローン残高 兆元 9.3 90億元減 個人中長期消費ローン残高 兆元 9.3 12 兆元増 主要農村金融機関人民元貸付残高 上海・深圳取引所 A 株累積資金調達 上海・深圳取引所 A 株累積資金調達 上海・深圳取引所 A 株累積資金調達 (6元 15,109 1634 億元減 科制板 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123 銘柄) 科制板 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123 銘柄) 科制板 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123 銘柄) 科制板 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123 銘柄) 科制板 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123 銘柄) 明達額 (123 銘柄) (億元 5,704 (億元 2,520 区が開催・企業資産分配合立) 上海・深圳配野取引所工の発行債券 (124 転換社 債を含む) 1986 億元減 (13 銘柄) 第集資金 (13 銘柄) 第集資金 (13 銘柄) (億元 41 年 14	人民元総貸付残高	兆元	214.0	21.3 兆元増
人民元金融包摂融資注43 残高   兆元   32.1   5.6 兆元増全金融機関人民元消費ローン受付残   12 兆元増個人短期消費ローン残高   北元   46.7   1.2 兆元増個人短期消費ローン残高   北元   46.7   1.2 兆元増値人理解消費ローン残高   北元   46.7   1.2 兆元増重が   46.7   1.5 109   1634 億元   45.704   353 億元増加   45.704   45.	国内短期貸付残高	兆元	56.0	7.7
人民元金融包摂融資注43 残高   兆元   32.1   5.6 兆元増全金融機関人民元消費ローン受付残   12 兆元増個人短期消費ローン残高   北元   46.7   1.2 兆元増個人短期消費ローン残高   北元   46.7   1.2 兆元増値人理解消費ローン残高   北元   46.7   1.2 兆元増重が   46.7   1.5 109   1634 億元   45.704   353 億元増加   45.704   45.	国内中長期貸付残高	兆元	142.8	10.6
全金融機関人民元消費ローン資高				
高 (年末)		7676	32.1	3.0 967676
個人短期消費ローン残高		兆元	56.0	1.2 兆元増
個人中長期消費ローン残高				
主要農村金融機関人民元貸付残高 (年末) 26.7 2.5 兆元増 (年末) 25 個元 25 兆元増 (年末) 25 個元 15,109 1634 億元減 44				
企業資金調達 上海・深圳取引所 A 株累積資金調達 億元 15,109 1634 億元減	個人中長期消費ローン残高	兆元	46.7	1.2 兆元増
企業資金調達 上海・深圳取引所 A 株累積資金調達 億元 15,109 1634 億元減	主要農村金融機関人民元貸付残高	NV.=	26.7	2 E NN — 1≅
上海・深川取引所 A 株累積資金調達額	(年末)	が元	20.7	2.3 化兀唱
上海・深川取引所 A 株累積資金調達額	企業資金調達			
額注44 A 株資金新規公開調達額 (341 銘柄) 科創板 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123 銘柄) A 株資金再調達額 (公募増資、私募増資、割当、優先株、転換社債を含む) A 株資金再調達額 (公募増資、私募増資、割当、優先株、転換社債を含む) A 株資金再調達額 (公募増資、私募増資、割当、優先株、転換社債を含む) A 株資金再調達額 (公募増資、私募増資、割当、優先株、転換社債を含む) A 株育金再調達額 (公募増資、私募増資、割当、優元 (4.494 2 兆 2059 億元減 所での発行債券 (社債、転換社債を含む) A 株育金再調達額 (場元 (4.494 2 兆 2059 億元減 所) 解集資金 (13 銘柄) 募集資金 (33 銘柄) 募集資金 (33 銘柄) 集資金 (83 銘柄) 基 (億元 (33 銘柄) 基 (億元 (33 銘柄) 基 (億元 (33 銘柄) 基 (億元 (34 3 銘柄) 基 (億元 (34 3 名 4 19 4 4 19 4 19 4 19 4 19 4 19 4 19				
A 株資金新規公開調達額 (341 銘柄) 科創板 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123 銘柄) A 株資金再調達額 (23 銘柄) A 株資金用調達額 (23 銘柄) A 株資金用調達額 (23 銘柄) A 株資金用調達額 (23 銘柄) A 株育金用調達額 (23 銘柄) A 株育金用調達額 (23 銘柄) A 株育金用調達額 (23 銘柄) A 株育金用調達額 (6元 9,405 (6元 64,494 2 兆 2059 億元減 60元 64,494 2 兆 2059 億元 64,494 2 兆 2059 億元 64,494 2 兆 2059 億元減 60元 64,494 2 兆 2059 億元 64,494 2 兆 2059 億元減 60元 64,494 2 兆 2059 億元 62元 62元 62元 62元 62元 62元 62元 62元 62元 62		億元	15,109	1634 億元減
解制版 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123銘柄)	NO.	/ <del>=</del> =	F 704	3E3 /幸─™
Innovation Board) 調達額 (123 銘柄)   像元   9,405   1986 億元減		浪兀	5,704	333 恨兀瑁
A 株資金再調達額 (億元 9,405 1986 億元減 (公募増資、私募増資、割当、優先株、転換社債を含む) 各種主体による上海・深圳証券取引所での発行債券(社債、転換社債、交換社債、政策金融債、地方 政府債・企業資産支援証券を含む) 上海・深圳証券取引所上場インフラ分野不動産投資信託基金 (13 銘柄) 集資金 北京証券取引所公開発行調達額注 45 (83 銘柄) 全国中小企業株式譲渡制度上場企業 第六元 13.7 1兆元減 保険 保険保険料収入 億元 232 米元元 24,519 保険支社保険料収入 億元 46,957 4.6 優元 46,957 4.6 優元 15,485 年命保険保険料収入 億元 12,712 保険支払額 (賠債・給付) 億元 15,485 年命保険保険料収入 億元 15,485 年命保険の賠償・給付) 億元 3,937 損害保険の賠償・給付 億元 3,937 損害保険の賠償・治費 (億元 3,937 損害保険の賠償・治費・消費・社会保障 は任民 1 人当たり可処分所得中央 元 36,883 5.0 実質 2.9 全国住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 年度値 2.9 年度値 2.9 年度 2.		億元.	2.520	
(公募増資、私募増資、割当、優先株、転換社債を含む) 各種主体による上海・深圳証券取引所での発行債券(社債、転換社債)、交換社債、政務企融債、地方政府債・企業資産支援証券を含む) 上海・深圳証券取引所上場インフラ分野不動産投資信託基金(13 銘柄)募集資金 北京証券取引所公開発行調達額注 45 (83 銘柄) 全国中小企業株式譲渡制度上場企業 像元 232 水元 13.7 1兆元減 13.7 1兆元減 (億元 46,957 4.6 長帝保険保険料収入 億元 24,519 (億元 9,726 損害保険保険料収入 億元 12,712 (保険会社保険保険料収入 億元 15,485 (億元 3,791 (億元 3,795 (億元 3,791 (6元 3,791 (6	,			
各種主体による上海・深圳証券取引所での発行債券(社債、転換社債、交換社債、政策金融債、地方政府債・企業資産支援証券を含む) 上海・深圳証券取引所上場インフラ分野不動産投資信託基金(13銘柄)募集資金 北京証券取引所公開発行調達額注 45 (6580 銘柄) 全国中小企業株式譲渡制度上場企業累計株式調達額注 46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注 47 発行 兆元 13.7 1 兆元減 (8元 46,957 4.6 46,957				1986 億元減
同所での発行債券 (社債、取策金融債、地方 取府債・企業資産支援証券を含む)   上海・深圳証券取引所上場インフ ラ分野不動産投資信託基金(13 銘 柄) 募集資金   北京証券取引所公開発行調達額注 45 (63 銘柄) 募集資金   北京証券取引所公開発行調達額注 45 (63 銘柄)	(公募増資、私募増資、割当、優先	株、転換	社債を含む)	
同所での発行債券 (社債、取策金融債、地方 取府債・企業資産支援証券を含む)   上海・深圳証券取引所上場インフ ラ分野不動産投資信託基金(13 銘 柄) 募集資金   北京証券取引所公開発行調達額注 45 (63 銘柄) 募集資金   北京証券取引所公開発行調達額注 45 (63 銘柄)	タ番子休に ヒスト海・河川証券取			
(情、交換社債、政策金融債、地方 政府債・企業資産支援証券を含む) 上海・深圳証券取引所上場へ 13 銘 橋の 募集資金 北京証券取引所公開発行調達額注 45 (83 銘柄) 募集資金 北京証券取引所公開発行調達額注 45 (85 8 銘柄) 企業信用類債権注 47 発行 第3.7 1 兆元減 232 東計株式調達額2 46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注 47 発行 第3.7 1 兆元減 24,519 医療保険(験料収入 億元 24,519 医療保険(験料収入 億元 12,712 保険支払額(賠償・給付) 億元 15,485 億元 3,791 医療保険の給付 億元 3,791 医療保険の給付 億元 3,791 医療保険の給付 億元 3,791 医療保険の給付 億元 3,791 度療保険の給付 億元 3,791 度療保険の船債・給付 億元 3,937 損害保険の賠償・給付 億元 3,791 を療保険の賠償・給付 億元 3,791 を療保険の賠償・消費・工 45,485 億元 3,791 億元 7,757 9 ・		l		
政府債・企業資産支援証券を含む) 上海・深圳証券取引所上場インフラ分野不動産投資信託基金(13 銘 橋元		億元	64,494	2 兆 2059 億元減
上海・深圳証券取引所上場インフラ分野不動産投資信託基金(13 銘 柄)募集資金 北京証券取引所公開発行調達額注 45 億元 164 全国中小企業株式譲渡制度上場企業 累計株式調達額注 46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注 47 発行 兆元 13.7 1 兆元減 1 兆元減 24,519 億元 24,519 億元 24,519 億元 9,726 損害保険保険料収入 億元 12,712 保険支払額(賠償・給付) 億元 15,485 億元 3,937 億元 3,937 億元 7,757 9. 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費・社会保障 住民 1 人当たり可処分所得中央 億注 4 人当たり可処分所得中央 億注 4 人当たり可処分所得中央 億注 4 人当たり可処分所得中央 元 31,370 4.7 都市部住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 集別部住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 集別部住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 集別部住民 1 人当たり可処分所得中元 49,283 3.9 実質 1.9 都市部住民 1 人当たり可処分所得中元 45,123 3.7 条例 4.7 4.9 都市・農村部住民 1 人当たり可処分所得中元 45,123 3.7 条例 4.9 名				
一 分野不動産投資信託基金 (13 銘 柄) 募集資金 北京証券取引所公開発行調達額注 45 (83 銘柄) 全国中小企業株式譲渡制度上場企業 累計株式調達額注 46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注 47 発行				
(R) 募集資金 北京証券取引所公開発行調達額注 45 (83 銘柄) 全国中小企業株式譲渡制度上場企業 聚計株式調達額注 46 (6580 銘柄) 億元 232		/ <del>**</del> —		
北京証券取引所公開発行調達額注 45 (83 銘柄) 全国中小企業株式譲渡制度上場企業 環計株式調達額注 46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注 47 発行 兆元 13.7 1兆元減 RP検 保険会社保険料収入 億元 24,519 医療保険・傷害保険保険料収入 億元 24,519 医療保険・傷害保険保険料収入 億元 12,712 保険支払額 (賠償・給付) 億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 億元 3,937 損害保険の賠償・給付 億元 3,937 損害保険の賠償・給付 億元 3,937 損害保険の賠償・給付 億元 3,937 損害保険の賠償 6元 7,757  9. 住民所得・消費・社会保障 主民所得・消費 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 億注 49 都市部住民 1 人当たり可処分所得中央 元 45,123 3.7 を国住民 1 人当たり可処分所得中央 元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 と国住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 を国住民 1 人当たり可処分所得 元 49,283 3.9 を関付に民 1 人当たり可処分所得 元 40,123 6.3 と関付に民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 を国住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 を国住民 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 7,397 を国住民五等分所得層注 50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 7,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 7,305 を国民工 1 人当たり可処分所得 元 7,307 を国民工 1 人当たり可見の入 元 4,615 4.1		億元	419	
(83 銘柄) 全国中小企業株式譲渡制度上場企業 累計株式調達額注 46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注 47 発行				
全国中小企業株式譲渡制度上場企業 衆計株式調達額注 46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注 47 発行 保険 保険会社保険料収入 生命保険保険料収入 度療保険・傷害保険保険料収入 債元 12,712 保険支払額(簡償・給付) 生命保険の給付 億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 億元 3,937 損害保険の賠償 6元 7,757 9. 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 値注 49 (1) 人当たり可処分所得中央 健主 1 人当たり可処分所得中央 を国住民 1 人当たり可処分所得中 未付 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 未付 45,123 3.7 と国住民 1 人当たり可処分所得中 未付 45,123 3.7 を国住民 1 人当たり可処分所得中 未付 45,123 3.7 を国 4.2 を国住民五等分所得層注 50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 17,734 4.9 を国住民五等分所得層注 50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 4615 4.1 全国農民工 1 人当たり可见分所得 元 4615 4.1	北京証券取引所公開発行調達額注45	倍元	164	
果計株式調達額注46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注47 発行	(83 銘柄)	18九	104	
果計株式調達額注46 (6580 銘柄) 企業信用類債権注47 発行	全国中小企業株式譲渡制度上場企業	/ <del>*</del> -	222	
保険 保険会社保険料収入 生命保険保険料収入 度療保険・傷害保険保険料収入 損害保険保険料収入 (億元 24,519 医療保険・傷害保険保険料収入 損害保険保険料収入 (億元 12,712 保険支払額 (賠償・給付) 損害保険の賠償・給付) 損害保険の賠償・給付 損害保険の賠償・給付 損害保険の賠償 (億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 損害保険の賠償 (億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 損害保険の賠償 (億元 3,937 損害保険の賠償 (億元 3,937 損害保険の賠償 (億元 3,937 損害保険の賠償 (元 7,757   9. 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費・社会保障 住民所は・消費 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 値注 49 都市部住民 1 人当たり可処分所得中 中値注 49 都市部住民 1 人当たり可処分所得中 中域に 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 一元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 一元 45,123 3.7 と関村部住民 1 人当たり可処分所得 元 20,133 6.3 実質 4.2 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 一元 17,734 4.9 全国住民五等分所得層注 50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 7,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり可見の入 元 4,615 4.1 対国税却県注 51 の農村部住民 1 人当		億元	232	
保険 保険会社保険料収入 生命保険保険料収入 度療保険・傷害保険保険料収入 損害保険保険料収入 (億元 24,519 医療保険・傷害保険保険料収入 損害保険保険料収入 (億元 12,712 保険支払額 (賠償・給付) 損害保険の賠償・給付) 損害保険の賠償・給付 損害保険の賠償・給付 損害保険の賠償 (億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 損害保険の賠償 (億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 損害保険の賠償 (億元 3,937 損害保険の賠償 (億元 3,937 損害保険の賠償 (億元 3,937 損害保険の賠償 (元 7,757   9. 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費・社会保障 住民所は・消費 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 値注 49 都市部住民 1 人当たり可処分所得中 中値注 49 都市部住民 1 人当たり可処分所得中 中域に 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 一元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 一元 45,123 3.7 と関村部住民 1 人当たり可処分所得 元 20,133 6.3 実質 4.2 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 一元 17,734 4.9 全国住民五等分所得層注 50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 7,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり可見の入 元 4,615 4.1 対国税却県注 51 の農村部住民 1 人当	企業信田類信権注47 発行		13.7	1 兆元減
保険会社保険料収入 億元 24,519 (億元 24,519 (億元 24,519 (億元 24,519 (億元 24,519 (億元 9,726 損害保険保険料収入 億元 12,712 (保険支払額 (賠償・給付) (億元 3,791 (億元 3,791 (億元 3,937 損害保険の賠償・給付 債元 3,937 (億元 7,757 ) (億元 (6元 7,757 ) (6元 7,757 ) (6元 7,757 ) (6.5.2.2		7070	.5	. 7070#%
生命保険保険料収入 億元 24,519		/±=	46.057	4.6
医療保険・傷害保険保険料収入 億元 12,712 (保険支払額(賠償・給付) 億元 15,485 生命保険の給付 億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 億元 3,937 損害保険の賠償・給付 億元 3,937 投票保険の賠償・給付 億元 3,937 投票保険の賠償・給付 億元 3,937 投票保険の賠償・給付 億元 7,757 (億元 7,757 (元)757 (元)	PHINE I PHINCIP PO C			4.6
損害保険保険料収入 億元 12,712 (保険支払額(賠償・給付) 億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 億元 3,937 損害保険の賠償 億元 3,937 損害保険の賠償 億元 7,757  9. 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 元 31,370 4.7 都市部住民 1 人当たり可処分所得中央 元 49,283 3.9 都市部住民 1 人当たり可処分所得中央値注49 を関付的により可処分所得中央値 元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 20,133 6.3 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 20,133 6.3 と関付により可処分所得中央値 元 17,734 4.9 を国住民五等分所得層達50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 17,734 4.9 を国住民五等分所得層注50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 7,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 4,615 4.1 有知院却県注51 の農村部住民 1 人当			1	
保険支払額(賠償・給付) 億元 3,791 医療保険の給付 億元 3,791 医療保険・傷害保険の賠償・給付 億元 3,937 債害保険の賠償・給付 億元 7,757 第 9. 住民所得・消費・社会保障 注民所得・消費・社会保障 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 値注 49 都市部住民 1 人当たり可処分所得中央値 度村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 7元 45,123 3.7 最前・農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 7元 17,734 4.9 上零 全国住民五等分所得層 本50 低所得層 1 人当たり可処分所得 7元 75,734 点9 中の上層 1 人当たり可処分所得 7元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 7元 19,303 中の下層 1 人当たり可処分所得 7元 19,303 中の子層 1 人当たり可処分所得 7元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 7元 7,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 7元 7,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 7元 7,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 7元 90,116 全国農民工 1 人当たり可処分所得 7元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 7元 7,551 11 7,51 11 7,551 11 7,		l		
生命保険の給付	損害保険保険料収入	億元	12,712	
医療保険・傷害保険の賠償・給付 億元 3,937 7,757 7,757 9. 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費 全国住民 1 人当たり可処分所得 元 36,883 5.0 実質 2.9 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 値注 49 7 49,283 3.9 実質 1.9 都市部住民 1 人当たり可処分所得中央値 20,133 6.3 実質 4.2 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 ホ・農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 都市・農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 7元 17,734 4.9 位所得層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 4615 4.1 負困脱却県注 51 の農村部住民 1 人当	保険支払額(賠償・給付)	億元	15,485	
医療保険・傷害保険の賠償・給付 損害保険の賠償 (億元 7,757) 9. 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費 全国住民 1 人当たり可処分所得 元 36,883 5.0 実質 2.9 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 値注 49,283 3.9 都市部住民 1 人当たり可処分所得中 元 49,283 3.9 整付部住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 元 20,133 6.3 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 元 17,734 4.9 機村部住民 1 人当たり可処分所得中 元 17,734 4.9 を直住民五等分所得層注 50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 4615 4.1 全国農民工 1 人当たり月間収入 元 4,615 4.1	生命保険の給付	億元	3,791	
損害保険の賠償	医療保険・傷害保険の賠償・給付	l		
9. 住民所得・消費・社会保障 住民所得・消費 全国住民 1 人当たり可処分所得 元 36,883 5.0 実質 2.9 全国住民 1 人当たり可処分所得中央 値注 49 元 31,370 4.7 都市部住民 1 人当たり可処分所得中 元 49,283 3.9 要質 1.9 都市部住民 1 人当たり可処分所得中 元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中 元 20,133 6.3 農村部住民 1 人当たり可処分所得 元 20,133 6.3 実質 4.2 農村部住民 1 人当たり可処分所得 元 17,734 4.9 虚がまたい 1 人当たり可処分所得中 元 17,734 4.9 位都市・農村部住民 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり月間収入 元 4,615 4.1 貧困脱却県注51 の農村部住民 1 人当 元 55 111		l		
全国住民 1 人当たり可処分所得 元 36,883 5.0 実質 2.9 全国住民 1 人当たり可処分所得中央値注 49 元 31,370 4.7 都市部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 45,123 3.7 集質 1.9 表 45,123 3.7 表 45,123 5.0 表 45,		,,65,0	,,,51	
全国住民 1 人当たり可処分所得 元 36,883 5.0 実質 2.9 全国住民 1 人当たり可処分所得中央値注 49				
全国住民 1 人当たり可処分所得中央値注 49 元 31,370 4.7 都市部住民 1 人当たり可処分所得 元 49,283 3.9 実質 1.9 都市部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 45,123 3.7 と機材部住民 1 人当たり可処分所得 元 20,133 6.3 実質 4.2 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 都市・農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 都市・農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 80 長村部住民 1 人当たり可処分所得中中央値 80 長村部住民 1 人当たり可処分所得 元 17,734 4.9 全国住民五等分所得層注 50 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり月間収入 元 4,615 4.1 資困脱却県注 51 の農村部住民 1 人当 元 55 111		=	24 002	E 0
全国住民 1 人当たり可処分所得中央値注 49	エ西は以下八当たり 引処力が付	/	30,083	
値注 49 都市部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 45,123 3.7 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 20,133 6.3 実質 4.2 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 17,734 4.9 都市・農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値				
都市部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 49,283 3.9 実質 1.9 3.7 45,123 3.7 表前部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 20,133 6.3 実質 4.2 表対部住民 1 人当たり可処分所得中央値 市・農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 都市・農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値 不 17,734 4.9 全国住民五等分所得層 <sup>注 50</sup> 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり可処分所得 元 90,116 4.1 数形式 2 5 5 15 111 7.5 5 5 111		一 元	31.370	4.7
### 第1.9 表演 1.9 表演 1.9 表演 1.9 表演 1.9 表演 1.9 表示 1.7 表示 1	·			
都市部住民 1 人当たり可処分所得中央値 元 45,123 3.7	都市部住民 1 人当たり可処分所得	元	49,283	3.9
央値 農村部住民 1 人当たり可処分所得				実質 1.9
央値 農村部住民 1 人当たり可処分所得	都市部住民 1 人当たり可処分所得中	_	45.100	
農村部住民 1 人当たり可処分所得 元 20,133 6.3 実質 4.2 農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値		兀	45,123	3.7
農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値		一元	20.133	6.3
農村部住民 1 人当たり可処分所得中央値	2011年120・ハコにノロの別川付	'	20,133	
央値 ボー・農村部住民 1 人当たり可処分 万得比率 2.45 △ 0.05 至自住民五等分所得層 <sup>注 50</sup> 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり可処分所 元 90,116 対別・対している。 4,615 4.1 資困脱却県 <sup>注 51</sup> の農村部住民 1 人当 元 15,111 7.5	典材如介見 1 1 火火 いっかいぎタナ			
※10		一 元	17,734	4.9
所得比率			_	
全国住民五等分所得層 <sup>注 50</sup> 低所得層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり月間収入 元 4,615 4.1 貧困脱却県 <sup>注 51</sup> の農村部住民 1 人当 元 15,111 7,5			2 45	\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
低所得層 1 人当たり可処分所得 元 8,601 中の下層 1 人当たり可処分所得 元 19,303 中所得層 1 人当たり可処分所得 元 30,598 中の上層 1 人当たり可処分所得 元 47,397 高所得層 1 人当たり可処分所得 元 90,116 全国農民工 1 人当たり月間収入 元 4,615 4.1 貧困脱却県注51 の農村部住民 1 人当 元 15,111 7,5			2.13	
中の下層 1 人当たり可処分所得     元     19,303       中所得層 1 人当たり可処分所得     元     30,598       中の上層 1 人当たり可処分所得     元     47,397       高所得層 1 人当たり可処分所得     元     90,116       全国農民工 1 人当たり月間収入     元     4,615     4.1       貧困脱却県注51 の農村部住民 1 人当     元     15,111     7,5	全国住民五等分所得層注50			
中の下層 1 人当たり可処分所得     元     19,303       中所得層 1 人当たり可処分所得     元     30,598       中の上層 1 人当たり可処分所得     元     47,397       高所得層 1 人当たり可処分所得     元     90,116       全国農民工 1 人当たり月間収入     元     4,615     4.1       貧困脱却県注51 の農村部住民 1 人当     元     15,111     7,5	低所得層 1 人当たり可処分所得	一 元	8,601	
中所得層 1 人当たり可処分所得     元     30,598       中の上層 1 人当たり可処分所得     元     47,397       高所得層 1 人当たり可処分所得     元     90,116       全国農民工 1 人当たり月間収入     元     4,615     4.1       貧困脱却県注51 の農村部住民 1 人当     元     15 111     7.5	中の下層 1 人当たり可処分所得	l		
中の上層 1 人当たり可処分所得     元     47,397       高所得層 1 人当たり可処分所得     元     90,116       全国農民工 1 人当たり月間収入     元     4,615     4.1       貧困脱却県注51 の農村部住民 1 人当     元     15,111     7,5				
高所得層 1 人当たり可処分所得     元     90,116       全国農民工 1 人当たり月間収入     元     4,615     4.1       貧困脱却県注51 の農村部住民 1 人当     元     15 111     7.5		l		
全国農民工1人当たり月間収入     元     4,615     4.1       貧困脱却県注51 の農村部住民1人当     元     15 111     7.5				
貧困脱却県注51の農村部住民1人当 元 15.111 7.5				
		兀	4,615	4.1
たり可処分所得		一 元	15.111	7.5
	たり可処分所得		13,111	,.5

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
		<b>双重</b> 亚跃	実質 5.4
全国住民 1 人当たり消費支出	元	24,538	1.8
   サービス消費支出 <sup>注 52</sup>	元	10,590	実質△ 0.2 △ 0.5
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		- 主民 1 人当たり消	
都市部住民1人当たり消費支出	元	30,391	0.3 実質△ 1.7
農村部住民1人当たり消費支出	元	16,632	4.5 実質 2.5
エンゲル係数	%	30.5	0.7 ポイント増
都市部   農村部	% %	29.5 33.0	
社会保障	70	33.0	
全国都市従業員基本養老保険加入者(年末)	万人	50,349	2275 万人増
全国都市・農村部住民基本養老保険 加入者(年末)	万人	54,952	155 万人増
全国基本医療保健加入者(年末)注53	万人	134,570	1854 万人減
従業員基本医療保険加入者	万人	36,242	820 万人增
都市・農村部住民基本医療保険加入者	万人	98,328	2674 万人減
全国失業保険加入者(年末)	万人	23,807	849 万人增
全国失業保険金受給者	万人	297	
全国労災保険加入者(年末) 労災保険に加入した農民工	万人 万人	29,111 9,127	825 万人増 41 万人増
全国出産保険加入者(年末)	万人	24,608	856 万人增
全国都市部住民最低生活保障受給者	万人	683	03073701
(年末) 全国農村部住民最低生活保障受給者 (年末)	万人	3,349	
全国農村部特別困窮者注54扶助受給	万人	435	
者(年末)   臨時扶助(延べ) <sup>注55</sup>	万人	1,083	
国家救済、補助退役軍人・その他養	万人	827	
育対象者 社会サービス	737	027	
全国宿泊提供社会サービス機構(年末)	万力所	4.3	
養老サービス機構	万力所	4.0	
児童サービス機構	力所	899	
社会サービスベッド数注 56	万床	849.1	
養老サービスベッド数   児童サービスベッド数	万床	822.3 10.0	
社区サービスセンター(年末)	万力所	2.9	
社区サービスステーション(年末)	万力所	50.9	
10. 科学技術・教育	T	ı	
科学技術 R&D 経費支出	億元	30,870 GDP 比 2.55%	10.4
基礎研究費	億元	1,951	
国家自然科学基金支援プロジェクト	万件	5.19	
<ul><li>■ 稼働中国家重点実験室(年末)</li><li>■ 国家工程研究センター(年末)</li></ul>	力所 力所	533 191	
国家工程研究センター(年末)	力所	1,601	
大衆創業万衆創新モデル基地	力所	212	
設立子基金	力所	36	
資金総規模	億元	624	
国家級科技企業インキュベーター <sup>注 57</sup> 国家登録イノベーションプラットフ	力所	1,425	
オー厶注 58	力所	2,441	
特許取得発行数 国内特許取得	万件 万件	432.3 418.7	△ 6.0 △ 5.9
国内特許取得	万件	79.8	△ 5.9 14.7
国内発明特許	万件	68.9	19.2
有効特許件数(年末)	万件	1,787.9	15.9
国内有効特許	万件	1,671.9	17.0
有効発明特許	万件	421.2	17.1
国内有効発明特許 PCT 特許出願受理数 <sup>注 59</sup>	万件 万件	328.0 7.4	21.3
人口1万人当たり高価値発明特許保	件	9.4	
有件数 <sup>注 60</sup> 商標登録数	件	617.7	△ 20.2
<u>  向原豆螺数</u>   技術契約締結数	万件	77.0	△ 20.2
技術契約成約額	億元	47,791	28.2
科学的素養を持つ国民の割合 <sup>注 61</sup> 宇宙ロケット打ち上げ成功	%	12.93 62	
	쁘	02	

750	334 /L	*** ^ **	<del>***</del> **********
<b>項目</b> ・宇宙ステーション科学実験モジュー	単位	数量・金額	前年比(%)
・有人宇宙船「神舟 14 号」、「神舟 15			) () [2,2/1] .
<ul><li>・中国宇宙ステーションの全面的建設</li></ul>		32.77% 750	
・月面探査機「嫦娥5号」が新鉱物「	嫦娥石」(	の持ち帰りに成功	b.
・初の陸上生態系炭素観測・大気環境			」げ成功。
・「長征8号」が一台のロケットから	22 の衛星	発射を実現。	
・第3の航空母艦「福建」が進水。	//.		
<ul><li>・国産大型旅客機 C919 が国内初商用</li><li>・商用投入された第3世代加圧水型原</li></ul>		5	F 学 た 中 田
・個用投入された第3世代加圧水至原   国家品質検査センター	ナガー華原 社	16一号」が女主題 869	1
既製品品質、制度、サービス認証機構		1,128	
製品認証実施企業数(累計)	万社	94	
国家標準の制定・改訂	件	2,266	
新規制定	件	1,382	
製造業製品品質合格率 <sup>注 62</sup> 教育(年間)	%	93.29	
教育(平間)   大学院教育			
募集学生数	万人	124.2	
在校生数	万人	365.4	
卒業生数	万人	86.2	
大学 (一般・専科) 注 63			
募集学生数   たかた数	万人	1,014.5	
在校生数 卒業生数	万人 万人 万人	3,659.4 967.3	
	/1/(	207.3	
募集学生数	万人	650.7	
在校生数	万人	1,784.7	
卒業生数 ************************************	万人	519.2	
普通高校   募集学生数		947.5	
新来于工 <del>数</del>   在校生数	万人     万人	2,713.9	
- 本学生数	万人	824.1	
中学校			
募集学生数	万人	1,731.4	
在校生数	万人	5,120.6	
卒業生数   小学校	万人	1,623.9	
小子校   募集児童数	万人	1,701.4	
在校生数	万人	10,732.0	
卒業生数	万人	1,740.6	
特殊教育			
募集学生数	万人	14.6	
在校生数   卒業生数	万人   万人	91.9 15.9	
幼稚園在籍者	万人	4,627.5	
9年義務教育普及率	%	95.5	
高校期間粗就学率	%	91.6	
11. 文化観光、衛生健康・スポーツ			
文化   全国の芸術公演団体(年末)	団体	2,023	
全国の公共図書館	力所	3,303	
図書館サービス利用者(延べ) <sup>注 65</sup>		72,375	
全国の文化会館	力所	3,503	
ケーブルテレビ加入者	億戸	1.99	
ケーブルデジタルテレビ加入者	億戸 0/	1.90	
ラジオ放送人口普及率(年末)   テレビ放送人口普及率(年末)	% %	99.6 99.8	
	作	160	
テレビドラマ制作数	話	5,283	
テレビアニメ制作	分	89,094	
映画制作数	本	380	
科学教育・ドキュメンタリー・アニ メ映画・特殊映画 <sup>注 66</sup> 制作数	本	105	
各種新聞発行部数	億部	266	
各種雑誌発行部数	億冊	20	
図書の出版部数	億冊	114	
1 人当たり(出版)図書保有量注67		8.09	
全国の公文書館(年末)	力所	4,136	
既に公開された各種公文書   規模以上文化・関連産業企業収入	万件	20,886 121,805	0.9
観光	1/0/7 []	121,000	0.9
国内観光客数(延べ)	億人	25.3	△ 22.1
都市部観光客数	億人	19.3	△ 17.7
農村部観光客数	億人 6二	6.0	△ 33.5
国内観光収入   都市部観光客消費額	億元 億元	20,444 16,881	△ 30.0 △ 28.6
ままれて は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	はた	10,881	∠ ∠8.0

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
農村部観光客消費額	億元	3,563	△ 35.8
医療衛生			
全国の医療衛生機関数(年末)	万力所	103.3	
病院	万力所	3.7	
公立病院	万力所	1.2	
民営病院	万力所	2.5	
末端医療衛生機関	万力所	98.0	
郷(鎮)の衛生院	万力所	3.4	
社区衛生サービスセンター	7373171	3.1	
(ステーション)	万力所	3.6	
	エカデ	22.1	
診療所	万カ所	32.1	
村衛生室	万力所	58.8	
専門公共衛生機関	万力所	1.3	
疾病予防管理センター	力所	3,385	
衛生監督所(センター)	力所	2,796	
医療従事者(年末)	万人	1,155	
免許医師、助理医師	万人	440	
登録看護士	万人	520	
医療衛生機関ベッド数	万床	975	
病院	万床	766	
郷(鎮)の衛生院	万床	145	
総診療数(延べ)注68	億人回	84.0	
総退院数注69	億人	2.5	
スポーツ	心八	2.3	
スホーツ - 全国共有体育施設 <sup>注 70</sup>	エナデ	422.7	
<u> </u>	万力所	422.7	
体育施設面積 <sup>注71</sup>	億 m²	37.0	
1 人当たり体育施設面積	$m^2$	2.62	
世界チャンピオン獲得数(15 競技)	億 m²	93	
世界記録		11	
第 24 回北京冬季オリンピック競技	/E	1.5	
大会メダル獲得数	個	15	
金メダル獲得数	個	9	
金メダル獲得順位	.L 位	2	
障害者世界チャンピオン獲得(5国	122		
障害有世界デヤノCオノ獲得(3 国際大会)		41	
第 13 回北京冬季パラリンピック競技	個	61	
大会メダル獲得数	_		
金メダル獲得数	個	18	
総メダル獲得数・金メダル獲得数	位	1	
順位	1	(5 大会連続)	
12. 資源・環境・緊急管理			
資源			
全国国有建設用地供給総量 <sup>注72</sup>	万 ha	76.6	10.9
鉱工業貯蔵用地	万 ha	19.8	13.2
不動産用地 <sup>注 73</sup>	万 ha	11.0	△ 19.4
インフラ等用地	万 ha	45.8	20.7
水資源総量	億 m³	26,634	
総用水量	億 m³	5,997	1.3
生活用	%	3,557	△ 0.5
工業用	%		
es TT LL			
農業用	%		3.7
人工生態系への補給	%	53	3.7 8.3
人工生態系への補給 GDP 1万元当たり用水量 <sup>注74</sup>	%	53	3.7 8.3
人工生態系への補給 GDP 1万元当たり用水量 <sup>注74</sup> 工業付加価値1万元当たり用水	% % m³		3.7 8.3 △ 1.6
人工生態系への補給 GDP 1万元当たり用水量 <sup>注74</sup>	% % m³ m³	53 27	3.7 8.3 △ 1.6
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量 <sup>注74</sup> 工業付加価値1万元当たり用水	% % m³		3.7 8.3 △ 1.6
人工生態系への補給 GDP 1万元当たり用水量 <sup>注74</sup> 工業付加価値1万元当たり用水 量 <sup>注74</sup>	% % m³ m³	27	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8
人工生態系への補給 GDP 1万元当たり用水量 <sup>注74</sup> 工業付加価値1万元当たり用水 量 <sup>注74</sup> 1人当たり用水量	% % m³ m³	27 425	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量 <sup>注 74</sup> 工業付加価値 1 万元当たり用水 量 <sup>注 74</sup> 1 人当たり用水量 造林面積	% % m³ m³ <u>m³</u>	27 425 383 120	3.7 8.3 △1.6 △10.8
人工生態系への補給 GDP 1万元当たり用水量注74 工業付加価値1万元当たり用水量注74 1人当たり用水量 造林面積 人工造林面積	% m³ m³ m³ 万 ha	27 425 383 120 造林面積比 31.4	3.7 8.3 △1.6 △10.8
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 植栽改良面積 <sup>注 75</sup>	% m³ m³ m³ 万 ha 万 ha	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321	3.7 8.3 △1.6 △10.8
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量	% % m³ m³ 万 ha 万 ha 万 ha	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474	3.7 8.3 △1.6 △10.8
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水 量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区(年末)	% % m³ m³ 万 ha 万 ha 万 ha	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5	3.7 8.3 △1.6 △10.8
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積 注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積	% % m³ m³ 万 ha 万 ha 万 ha 万 ha 万 ha 万 fha 万 fha 万 fha	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算)	% % m³ m³ 万 ha 万 ha 万 ha	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 %
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭	% % m³ m³ 万ha 万ha 万ha 万方km²	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 %
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭	% % m³ m³ 万ha 万ha 万ha 万方km²	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 %
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量(標準炭換算) 石炭 原油	% % m³ m³ 万ha 万ha 万ha 万方km²	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量(標準炭換算) 石炭	% % m³ m³ 万ha 万ha 万ha 万方km²	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量(標準炭換算) 石炭 原油	% % m³ m³ 万ha 万ha 万ha 万方km²	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1 △ 1.2
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭 原油 天然ガス	% % m³ m³ 万ha 万 ha カカ所所で 億トン 消	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1 △ 1.2 3.6
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭 原油 天然ガス	% % m³ m³ 万 ha 万 ha カカ 所 km² 億 ドルー ガス	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1 △ 1.2 3.6 力発電・風力発
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭 原油 天然ガス	% % m³ m³ m³ 万万 万カカカ f k n² が ままま が が が が が が が が が が が が が が が が	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1 費総量比 56.2%、	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1 △ 1.2 3.6 力発電・風力発 費量のエネルギ
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭 原油 天然ガス 電力	%     %       %     m³       m³     万万カカカ原・       万万カカア原・     ボク費       ボク費     スリ総	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1 費総量比 56.2%、 ・水力発電・原子 ーンエネルギー消 量比 25.9%、0.4:	△ 10.8 1.3 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1 △ 1.2 3.6 力発電・風力発
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭 原油 天然ガス 電力 工業企業カーバイド単位当たり総合	% % m³ m³ m³ 万万 万カカカ f k n² が ままま が が が が が が が が が が が が が が が が	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1 費総量比 56.2%、	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1 △ 1.2 3.6 力発電・風力発 費量のエネルギ
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭  エネ 原油 天然ガス 電力  工業企業カーバイド単位当たり総合 エネルギー消費	%     %       %     m³       m³     万万カカカ原・       万万カカア原・     ボク費       ボク費     スリ総	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1 費総量比 56.2%、 ・水力発電・原子 ーンエネルギー消 量比 25.9%、0.4:	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1 △ 1.2 3.6 力発電・風力発 費量のエネルギ
人工生態系への補給 GDP 1 万元当たり用水量注 74 工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74 1 人当たり用水量 造林面積 人工造林面積 人工造林面積 植栽改良面積注 75 国家級自然保護区 (年末) 国家公園 (年末) 新規水土流失整備面積 エネルギー消費総量 (標準炭換算) 石炭 原油 天然ガス 電力 工業企業カーバイド単位当たり総合	%     %       %     m³       m³     万万カカカ原・       万万カカア原・     ボク費       ボク費     スリ総	27 425 383 120 造林面積比 31.4 321 474 5 6.3 54.1 費総量比 56.2%、 ・水力発電・原子 ーンエネルギー消 量比 25.9%、0.4:	3.7 8.3 △ 1.6 △ 10.8 1.3 % 2.9 4.3 0.3 ポイント増 △ 3.1 △ 1.2 3.6 力発電・風力発 費量のエネルギ

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
工業企業鉄鋼 1 トン当たり総合エネルギー消費	%	1.7	
電解アルミニウム単位当たり総エネ ルギー消費	%	△ 0.4	
工業企業火力発電毎 kwh 標準炭消費	%	△ 0.2	
GDP 1万元当たり二酸化炭素排出 量 <sup>注76</sup>	%	△ 0.8	
環境			
国家海水水質基準達成度 <sup>注77</sup>			
一・二類海水	%	81.9	
三類海水	%	4.1	
四類、四類未満海水	%	14.0	
都市区域騒音環境品質(320都市)			
良好	%	5.0	
比較的良好	%	66.3	
普通	%	27.2	
比較的劣悪	%	1.2	
劣悪	%	0.3	
平均気温	°C	10.51	0.02℃低下

項目	単位	数量・金額	前年比(%)
上陸した台風	- <del>-</del> -114	数里·亚朗 4	削牛儿(%)
		· ·	
農産物被災面積	万 ha	1,207	
収穫ゼロ面積	万 ha	135	
洪水・冠水、地質災害による直接経 済損失	億元	1,303	
干ばつによる直接経済損失	億元	513	
低温凍結・雪害による直接経済損失	億元	125	
海洋災害による直接経済損失	億元	24	
大陸地区マグニチュード 5.0		27	
直接経済損失	億元	224	
森林火災発生件数		709	
森林火災被災森林面積	万 ha	0.5	
生産安全事故(労働災害)			
各種生産安全事故死亡者	人	20,963	
工場・鉱山・商業企業従業員 10 万人 当たり生産安全事故死亡者	人	1.097	△ 20.2
炭鉱生産量 100 万トン当たり死亡者	人	0.054	22.7
道路交通事故自動車 1 万台当たり死 亡者	人	1.46	△ 7.0

- (注 1) 本公報のデータは初歩統計数である。各統計データには香港特別行政区、マカオ特別行政区、台湾省は含まない。一部データは四捨五入の関係で、合
- 計と等しくない場合がある。 (注 2)国内総生産、第三次産業および関連産業付加価値(<u>生産額</u>)、地区総生産、1 人当たり国内総生産と国民総所得の絶対数は当年価格(<u>名目</u>)で計算し、 伸び率は基準価格(実質)で計算した
- (注3) 国民総所得、元の国民総生産とは国家或は地域のすべての常住単位が一定時期内に獲得した第1次所得総額を指す。これは国内総生産に自国外からの 第1次所得純額を加えたものに等しい。
- (注4)総労働生産率は国内総生産額(20年を基準値で計算)と全就業人員の比率。
- (注 5) 全国大陸総人口とは大陸の 31 の省・直轄市・自治区と現役軍人の人口を指し、31 の省・直轄市・自治区に居住する香港、マカオ、台湾の住民と外国人は除く。
- (注 6)22 年末の $0\sim14$  歳(15 歳未満を含む)の人口は2 億 3908 万人、 $15\sim59$  歳(60 歳未満を含む)の人口は8 億 9263 万人。
- (注7)農民工の人数には地元の農村以外で6カ月以上従事した出稼ぎ農民工と、地元の農村で農業以外の産業に6カ月以上従事した地元農民工の両方を含む。
- (注8)居住類価格には、賃貸住宅家賃、住宅維持修繕・管理、水道・電気・燃料等価格を含む。
- (注9) 農産物生産者物価指数とは、農産物生産者が直接その産品を販売した時の価格を指す。
- (注 10)ハイテク製造業には医薬製造業、航空・宇宙船・設備製造業、電子・通信設備製造業、コンピュータ・事務設備製造業、医療機器設備、機器計器製造 業、情報化学品製造業を含む。
- (注 11) 設備製造業には金属製品業、 一般設備製造業、専用設備製造業、自動車製造業、鉄道・船舶・航空宇宙・その他運輸設備製造業、電気機械・器材製造業、 コンピュータ・通信・その他電子設備製造業、機器計器製造業を含む。
- (注 12)規模以上サービス業には年間営業売上げ 2000 万元以上の交通運輸・倉庫・郵政業、情報通信・ソフトウェア・IT サービス業、 水利・環境・公共施設管理業、 衛生事業の法人を含む。年間営業売上げ 1000 万元以上の不動産業(不動産開発経営は含まない)、リース・ビジネスサービス業、科学研究・技術サービス業、 教育事業の法人を含む。また、年間営業売上げ500万元以上の住民サービス・修理・その他サービス業、文化・体育・娯楽業、社会事業の法人を含む。
- (注 13) 戦略的新興サービス業には次世代情報技術産業、ハイエンド設備製造産業、新材料産業、バイオ産業、新エネルギー自動車産業、新エネルギー産業、省エネ・ 環境保護産業、デジタルクリエイティブ産業等8大産業中のサービス業関連業界を含む、新技術・イノベーション創業等の関連サービス業を指す。22 年戦 略的新興サービス業の事業収入の成長率は比較可能基準に基づき計算した。
- (注 14) ハイテク産業投資には医薬製造、航空・宇宙船・設備製造等6大ハイテク製造業投資と情報サービス、電子商取引サービス等9大ハイテクサービス業 投資を含む。
- (注 15) FC 取引額とは、FC プラットフォーム(企業独自および第三者によるプラットフォームを含む)で成約した商品およびサービスの取引額を指し、企業お よび個人との交易額を含む。
- (注 16) オンライン小売額とは公共ネットワーク取引プラットホーム(主に実物商品取引を行うオンラインプラットフォーム、自己ウェブサイトと第三者プラッ トホームを含む) を通じて成約した商品とサービスの小売額を指す。
- (注 17)東部地区は北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の 10 省(市)を指す。中部地区は山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南 の 6 省を指す。西部地区は内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘粛、青海、寧夏、新疆の 12 省(区、市)を指す。東北部地区 は遼寧、吉林、黒龍江省の3省を指す。
- (注 18) GDP 1万元当たりのエネルギー消費量は 20年の価格を基準として計算した。
- (注 19) 21 年一部の 製品生産量に対し調整を実施、22 年の生産量は比較可能基準に基づき計算した。
- (注 20) 火力発電は石炭燃焼発電量、石油燃焼発電量、ガス燃焼発電量、余熱・余圧・余蒸気発電量、ごみ燃焼発電量、バイオマス発電量を含む。
- (注 21) 鋼材生産量のデータには企業間の重複加工鋼材を含む。
- (注 22) 少量発電設備容量 (例えば地熱等) は本公報に未記載。
- (注 23) 統計制度が規定する調整、統計方法・重複数値の除外等の要因により、22 年規模以上工業企業財務指標は比較可能基準に基づき計算した。
- (注 24) 稼働率とは実際の生産と生産能力(価値量で計算)の比率を指す。企業の実際の生産とは企業報告期内の工業総生産を指す。企業の生産能力とは報告 期内で労働力、原材料、燃料、運輸等の供給保証の状況下で、生産設備(機械)が正常運行を保持し、企業が実現可能でかつ長期維持できる製品生産を指す。
- (注 25) 貨物輸送総量および取扱量には鉄道・陸路・水運・民用航空・パイプラインの 5 種類の輸送を含み、22 年の成長率は比較可能基準に基づき計算した。
- (注 26) 郵便業務総量は 20 年の価格を基準として計算した。※日中経済協会注: 20 年の郵便業務総量は 2 兆 1053 億元。
- (注 27) 電気通信業務総量は 21 年の価格を基準として計算した。※日中経済協会注:21 年の電気通信業務総量は 1 兆 7197 億元。
- (注 28) 携帯電話基地局数とは報告期末で小区サービスによる無線通信受発信設備、基地局と移動局間の無線通信、移動交換機と移動局間の中継、無線送信の 質量を監視する装置一式の数を指す。
- (注 29)固定インターネットプロードバンド接続利用者とは期末に電気通信企業に登記登録があり、xDSL、FTTx+LAN、FTTH/0、およびその他ブロードバンド 接続方式、普通専用線を通じて公衆インターネットに接続する加入者を指す。
- (注 30)100Mbps 以上のブロードバンド接続利用者とは、報告期間末時点での下り速度が 100Mbit/s 以上のブロードバンド接続利用者を指す。
- (注 31) セルラー IoT エンドユーザーとは報告期間末で移動通信ネットワークに接続され、IoT サービスが有効になっているユーザーを指す。IoT サービスとは センシングネットワークと伝送ネットワークを接続し、遠隔地からのデータ収集やネットワークへのデータ伝送を可能にすることを指す。
- (注 32) 携帯電話インターネット利用者数は過去半年間に携帯電話からインターネットヘアクセスした人数を指す。
- (注 33)ソフトウェア・IT サービス業にはソフトウェア開発、集積回路設計、情報システム集積サービス、IoT 技術サービス、運用・保守サービス、データ処理・ 保管サービス、情報技術コンサルティングサービス、デジタルコンテンツサービス・その他情報技術サービス等業種を含む。
- (注 34) 不動産業投資には不動産開発投資のほか、建設当事者の自前建物および不動産管理、仲介サービス、その他不動産投資も含む。

- (注 35) 民間固定資産投資とは集団所有制・私営・個人性質の国内資本企業・事業単位およびその持株支配(絶対的持株支配と相対的持株支配を含む)の企業 単位が建造あるいは購入した固定資産の投資を指す
- (注 36) インフラ投資は交通運輸、郵政業、電気通信、ラジオ・テレビ・衛星伝送サービス業、インターネット・関連サービス業、水利・環境・公共施設管理 業投資を含む。
- (注37) 社会領域投資とは教育、衛生および社会活動、文化、体育・娯楽業への投資を指す。
- (注38)「一帯一路」とは「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」を指す。
- (注 39)地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の中国以外の加盟国には、インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポール・ブルネイ・カンボジア・ ラオス・ミャンマー・ベトナム・日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランドを含む。
- (注 40) 22 年の外商投資統計調査制度の改定により、外商直接投資の新設企業数、外商直接投資額は銀行や証券、保険分野を含む全データとなり、増加率は 比較可能な基準に基づき計算した。
- (注 41) 社会融資規模増加量とは一定期間に実体経済が金融システムから受け取った資金総額を指す。
- (注 42) 社会融資規模残高とは一定期間末 (月末、四半期末、年末) に実体経済 (国内非金融企業・個人) が金融システムから獲得した資金残高を指す。
- (注42) 社会融資規模増加量とは一定期間に実体経済が金融システムから受け取った資金総額を指す。
- (注 43) 包括金融融資は 1 回の融資枠が 1000 万元以下の中小企業への融資、個人事業主への融資、中小企業経営者への融資、農家への生産・運営のための融資、 貧困層へのカード付き消費者融資、創業担保融資、学生への融資などがある。
- (注 44)上海証券取引所と深圳証券取引所での資金調達は上場日を基準としており、資金調達額には転換社債の実質額が含まれており、21 年には 1342 億ドル、 22年には934億ドルであった。
- (注 45) 北京証券取引所の株式資金調達は上場日で統計を取っている。
- (注 46) 全国中小企業株式譲渡制度は 12 年国務院の承認を得て設立された全国的な証券取引所である。全国中小企業株式譲渡制度での累積資金調達額には優 先株式は含まれておらず、株式の資金調達額は発行報告書の開示日を基準としている。
- (注 47) 企業信用類債権には非金融企業の債務融資手段、企業債券・社債、転換社債等を含む。
- (注 48) 保険料収入とは保険会社が確認した保険契約の保険料収入を指す。
- (注49) 1人当たり所得中央値とはすべての調査世帯を1人当たり所得水準の低い方から高い方へ(あるいは高い方から低い方へ)順番に配列し、中央の位置 にある調査世帯の1人当たり所得を指す。
- (注 50) 全国住民五等分所得層とは全ての調査世帯を 1 人当たり所得水準の低い方から高い方へ順番に配列し、それを五等分して、最も低い 20%の所得群を 低所得層とし、以下順に中の下所得層、中所得層、中の上所得層、高所得層とすることを指す。
- (注 51) 貧困脱却県には旧国家扶貧開発工作重点県の 832 県と地理的に集中かつ隣接している特別困難地区の県および新疆ウイグル自治区アクス地区の 7 市・ 県が含まれる。
- (注 52) サービス消費支出は飲食サービス、教育・文化・娯楽サービス、医療サービスなどの各種生活サービスに対する支出を指す。
- (注53) 22年、基本医療保険の被保険者数の統計基準が変更され、一部の重複した被保険者数が削除されている。
- (注 54) 農村部特別困窮者とは労働能力がなく、生活資金のあてがなく、また法定扶養者、養育者、養育義務者がいないか、あるいはその法定義務者が履行義務能力がない農村部老人、障害者、16歳未満の未成年を指す。
- (注 55) 臨時救助とは国家が偶発的な事件、予想外の傷害、重大疾病、あるいはその他特殊な原因によって基本的な生活が困難に陥り、その他社会救助制度が 暫時的に無効となり、あるいは救助の後においても基本的な生活が暫時ないし極めて困難な家庭または個人に対して行う、緊急性・過渡性のある救助を指す。
- (注 56) 社会サービスベット数には養生施設のほか救助、社区施設の病床数も含まれる。
- (注 57) 国家級科技企業インキュベーターは「科学技術企業孵化器管理規則」に規定の科学技術成果の転換を促進し、科学技術企業と起業家の育成を目的とし、 物理的な空間、共用施設、専門的サービスを提供し、科学技術部が認定した科学技術企業インキュベーターのことを指す
- (注 58) 国家登録イノベーションプラットフォームとは「衆創空間作業ガイドライン」に既定の新たなイノベーション・起業サービスプラットフォームを指し、 科学技術部が「国家衆創記録暫定試行規定」に基づき審査・記録されたものである。
- (注 59)PCT 特許出願受理数とは国家知識産権局が PCT 特許出願受理局として受理した PCT 特許出願数を指す。PCT(Patent Cooperation Treaty)はすなわ
- ち特許協力条約で、特許分野の国際協力条約である。 (注 60)人口1万人当たりの高価値発明特許保有件数とは国家知識産権局が認定した人口1万人当たりの有効発明特許数で、次のいずれかの条件を満たすもの を指す。戦略性新興産業の発明特許、海外で同様の特許権を有する発明特許、10 年以上維持している発明特許、高額の担保付融資を得た発明特許、国家科 学技術賞と中国特許賞を受賞した発明特許。
- (注 61) 科学的素養保有者とは、科学的精神を尊び、科学的思考を確立し、基本的な科学的アプローチを習熟しており、必要な科学技術の知識を得ている者、加えてその分析・判断能力や実際の問題解決能力を応用できるものを指す。科学的素養保有者の比率データは、18 ~ 69 歳の国民に対するサンプル調査によ って得られたもの。
- (注 62) 製造業製品品質合格率とは、製品品質検査を手段として、規定の方法、手順、基準に基づき品質サンプル検査を実施し、品質合格のサンプル数が全サンプル数に占める百分比で判定し、統計調査サンプルは製造業の 29 の業種をカバーする。
- **(注 63)大学(一般・専科)には一般課程、職業課程、高等職業(専門)課程を含む。21 年より高等職業(専門)課程の募集学生数の統計には教育 5 年制か** ら専門課程に編入した人数も含まれることになった。
- **(注 64)中等職業教育には普通中等専門学校、成人中等職業教育、職業高校、職業訓練校を含む。**
- (注 65) 図書館サービス利用者(延べ)とは、本年度内に図書館施設で図書館サービスを受けた延べ人数を指し、書籍・雑誌借覧、レファレンスサービス、各 種読者活動参加等を含む。
- (注 66)特殊映画とは技術、設備、作品の面で通常の映画館とは異なる上映方式を採用している映画で、巨大スクリーン映画、立体映画、立体特殊効果(4D)映画、 ダイナミックムービー、パノラマ映画等を指す。
- (注 67)1 人当たり(出版)図書保有量とは 1 年で全国平均 1 人当たり保有する当年出版図書冊数を指す。
- (注 68)総診療数(延べ)は全ての診療活動の総延べ人数を指し、診察、急診、往診、予約診療、単一健康検査、健康相談指導(健康講座、PCR 検査を含まず) の延べ人数を含む。
- (注 69) 総退院数は、報告期間の全ての入院後退院した人数を指し、医師指示退院、医師指示その他医療機関転院、非医師指示退院、死亡およびその他人数を 含み、家庭病床床上げ人数は含まない。
- (注70) 全国共有体育施設には、軍や鉄道機関が所有するスポーツ場は含まれない。
- (注71) 体育施設面積とはトレーニング、競技、フィットネスなどで使用されるに適した場所を指す。
- (注 72) 国有建設用地供給総量とは報告期間に市・県人民政府が年度土地供給計画に基づき、法に依拠した譲渡・割当・賃貸等の方式で土地使用権を組織もし くは個人使用に提供した国有建設用地の総量のことを指す。
- (注73) 不動産用地とは商業サービス用地と住宅用地の合計を指す。
- (注74) GDP 1万元当たり用水量、工業付加価値1万元当たり用水量は20年の価格を基準として計算した。
- (注 75)植栽改良面積とは播種・植栽等により牧草量を増加させた面積と、塩・アルカリ・砂の圧縮、土壌改良、フェンス・封鎖等の対策を実施し、在来の生 植物や生態系を改善した面積の合計を指す。
- (注 76) GDP 1万元当たり二酸化炭素排出は 20年の価格を基準として計算した。
- (注77) 面積法による評価を用いた近海の海水水質を指す。
- (出所) 国家統計局 HP「2022 年国民経済和社会発展統計公報」。